

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成5年12月1日
(第51期) 至 平成6年11月30日

関東財務局長 殿

平成7年2月27日提出

会社名 株式会社 共 立

英訳名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111 (代表)

連絡者 取締役 中島 幹雄
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
(1) 所 有 者 別 状 況	4
(2) 所 有 数 別 状 況	5
(3) 大 株 主	5
(4) 議 決 権 の 状 況	6
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 1株当り配当等の推移等	6
(1) 1株当り配当等の推移	6
(2) 配 当 政 策	7
7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 概 況	12
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	12
(1) 会 社 の 目 的	12
(2) 事 業 の 内 容	13
(3) 事 業 内 容 の 変 更 等	14
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	15
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 況	16
2. 生 産 能 力	18
3. 生 産 実 績	18
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	19
5. 販 売 実 績	21
第4 設 備 の 状 況	23
1. 設 備	23
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 ま た は こ れ ら の 計 画	24
第5 経 理 の 状 況	25
1. 財 務 諸 表	26
(1) 貸 借 対 照 表	26
(2) 損 益 計 算 書	29
(3) 損 失 金 処 理 計 算 書	32
(4) 附 属 明 細 表	39
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 取 支 の 内 容	46
3. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報	51
4. 資 金 取 支 の 状 況	52
5. そ の 他	53
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	54
1. 企 業 集 団 等 の 概 況	54
2. 企 業 集 団 の 状 況	56
(1) 企 業 集 団 の 業 績	56
(2) 研 究 開 発 活 動	56
(3) 連 結 財 務 諸 表	57
(4) セグメント情報	68
(5) 連 結 子 会 社 の 状 況	69
(6) そ の 他	70
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	70
監 査 報 告 書	71
第7 株 式 事 務 の 概 要	73
第8 参 考 情 報	74
第二部 保 証 会 社 情 報	75

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
決 算 年 月	平成 2 年 11 月	平成 3 年 11 月	平成 4 年 11 月	平成 5 年 11 月	平成 6 年 11 月
売 上 高	23,633,584 ^{千円}	26,275,905	27,424,519	26,587,704	25,430,588
経 常 損 益	△ 614,485 ^{千円}	△ 921,019	△ 182,417	△ 16,123	94,269
当 期 純 損 益	5,901,849 ^{千円}	△1,002,970	△ 326,951	△ 542,912	△ 131,181
資 本 金 (発行済株式総数)	4,082,759 ^{千円} (56,542,472) ^株	4,082,759 (56,542,472)	4,082,759 (56,542,472)	4,832,759 (61,542,472)	4,832,759 (61,542,472)
純 資 産 額	20,280,391 ^{千円}	19,107,793	18,611,215	19,398,675	19,267,493
総 資 産 額	33,180,793 ^{千円}	33,707,491	32,181,659	32,685,623	31,549,570
自 己 資 本 比 率	61.1 %	56.7	57.8	59.3	61.1
1 株 当 り 純 資 産 額	358.68 ^円	337.94	329.15	315.21	313.08
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	3.00 ^円 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	— (—)	— (—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	106.23 ^円	△ 17.74	△ 5.78	△ 9.00	△ 2.13
配 当 性 向	2.9 %	—	—	—	—
従 業 員 数	778 ^人	776	789	724	723
連 結 売 上 高	42,305,991 ^{千円}	45,307,319	46,214,672	45,245,428	42,630,012
連 結 経 常 損 益	△ 674,462 ^{千円}	△ 875,567	456,588	1,092,142	872,414
連 結 当 期 純 損 益	5,806,509 ^{千円}	△1,151,494	△ 168,914	△ 38,268	125,027
連 結 資 本 金	4,082,759 ^{千円}	4,082,759	4,082,759	4,832,759	4,832,759
連 結 純 資 産 額	21,150,451 ^{千円}	19,614,878	19,286,873	20,607,918	20,692,369
連 結 総 資 産 額	53,009,910 ^{千円}	53,136,929	50,807,284	50,352,302	48,985,215
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 純 資 産 額	374.06 ^円	346.91	341.10	334.86	336.23
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 当 期 純 損 益	104.51 ^円	△ 20.37	△ 2.99	△ 0.63	2.03

2. 会 社 の 沿 革

昭和22年 9月	東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月	共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年 1月	横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年 4月	三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年 7月	本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
昭和30年 6月	発動機を生産を開始。
昭和31年 6月	共立スピードスプレーヤの生産を開始。
昭和35年 6月	共立パワーサイセ(刈払機)の生産を開始。
11月	株式を東京地区店頭で公開。横須賀工場JIS工場認定。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 6月	共立エコーチェンソーの生産を開始。
昭和39年 6月	メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合併設立。
9月	岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月	共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
昭和46年 8月	(株)共立に社名変更。
昭和47年11月	米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合併設立。
昭和49年12月	追浜工業(株)を設立。
昭和54年 6月	パワーフロアの生産を開始。
7月	スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万 SF)
昭和56年 2月	青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーの生産を開始。
昭和59年 2月	青梅市に研究実験棟完成。(東京工場内)
6月	ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーの生産を開始。
12月	第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
昭和61年12月	技術・生産本部を青梅市に集約。
昭和62年12月	ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。
平成 2年 3月	東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。 青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月	エコーレンテックス(株)を設立。 自動ホーニング盤、全自動黒染装置の生産を開始。
平成 4年 2月	オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
5月	小型立体駐車システム「エコノパーク」の生産を開始。
7月	結束機事業を開始。
平成 6年 6月	バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーの生産を開始。 ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月	ISO9000シリーズ認証取得。

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成2年11月30日	273,821 ^{千円}	4,082,759 ^{千円}	転換社債の株式転換 (平成元年12月1日～平成2年11月30日)
平成5年3月31日	750,000	4,832,759	有償・第三者割当 5,000千株 発行価格 300円 資本組入額 150円 (割当先 三井物産株)

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 ^株	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成6年11月30日現在)	提出日現在 (平成7年2月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	61,542,472 ^株	61,542,472 ^株	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		61,542,472	61,542,472		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	— ^人	40	72	178	(35 2)	7,904	8,229	
所有株式数	— ^{単位}	27,764	1,278	10,858	(588 2)	20,356	60,844	698,472 ^株
割合	— [%]	45.63	2.10	17.84	0.97 (0.00)	33.46	100	

(注) 1. 自己株式を17,643株保有しておりますが、このうち17,000株 (17単位) は「個人その他」の欄に、643株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式17,643株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は643株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が389単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	13 ^人	12	19	23	332	591	7,239	8,229	
割合	0.16 [%]	0.15	0.23	0.28	4.03	7.18	87.97	100	
所有株式数	27,691 ^{単位}	8,458	3,424	1,575	5,484	3,463	10,749	60,844	698,472 ^株
割合	45.51 [%]	13.90	5.63	2.59	9.01	5.69	17.67	100	

(注) 上記「100単位以上」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が389単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	8,013 ^{千株}	13.02 [%]
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,558	4.15
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	2,558	4.15
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,557	4.15
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,878	3.05
日本生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,654	2.68
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,619	2.63
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,472	2.39
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,153	1.87
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,144	1.86
計		24,610	39.99

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行(株) 879千株

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 —	株 60,844,000	株 698,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式643株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が389,000株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	株 —	株 —	株 —	株 —	株 —	% —	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が17,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成5年3月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者三井物産株式会社に対しては、安定株主として2年以上保有していただく旨の了解を確認書にて得ております。平成5年3月31日発行日以降有価証券報告書提出日までの間に、当該株式につき三井物産株式会社による株式の移動は行われておりません。

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

- (1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況
該当事項ありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況
該当事項ありません。

6. 1株当たり配当等の推移等

(1) 1株当たり配当等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成2年11月	平成3年11月	平成4年11月	平成5年11月	平成6年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3.00 ^円 (—)	3.00 ^円 (—)	3.00 ^円 (—)	— ^円 (—)	— ^円 (—)
1株当たり当期純損益	106.23 ^円	△ 17.74	△ 5.78	△ 9.00	△ 2.13
1株当たり純資産額	358.68 ^円	337.94	329.15	315.21	313.08
配当性向	2.9%	—	—	—	—

(2) 配 当 政 策

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

しかしながら、当期も民間設備投資の停滞、欧州経済の低迷などの影響を強く受け、売上高の減少などにより当期業績は1億31百万円の損失を余儀なくされました。このような状況でありますので、誠に遺憾ながら無配といたしました。

次期以降につきましては、まず、本年6月1日に販売会社と合併し、販売体制の強化と開発体制の強化を図るとともに、より効率的な企業運営に全力で取り組み、業績の回復と早期復配を図る所存であります。

7. 株価および株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	
	決算年月	平成2年11月	平成3年11月	平成4年11月	平成5年11月	平成6年11月	
	最高	1,100 ^円	989	618	600	490	
	最低	455 ^円	415	205	255	287	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成6年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	490 ^円	455	440	415	405	418
	最低	416 ^円	398	408	377	375	351
	売買高	3,090 ^{千株}	784	682	1,022	685	678

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	梶 吉 秀 典 (大正15年3月3日生)	昭和28年3月 中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和40年7月 取締役 昭和43年11月 営業本部長 昭和46年12月 常務取締役 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長 昭和56年8月 共立エコー物産株式会社代表取締役社長(現職) 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長(現職) 平成7年2月 代表取締役会長(現職)	千株 114
代表取締役 社 長	谷 澤 康 彦 (昭和11年1月2日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年4月 三井物産㈱入社 昭和57年6月 豪州三井物産㈱取締役経理部長 昭和62年5月 三井物産㈱関西支社経理部長 平成元年9月 タイ国三井物産㈱副社長 平成4年6月 三井物産㈱監査役 平成7年1月 当社顧問 平成7年2月 代表取締役社長(現職)	20
専務取締役 (管理・企画部門 統括、管理担当)	青 木 利 房 (昭和10年4月1日生)	昭和33年3月 東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和59年8月 常務取締役 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 平成元年2月 エコー農機株式会社(現テクノ共立株式会社)代表取締役社長 平成3年2月 当社管理担当 平成5年2月 専務取締役(現職) 平成5年3月 管理・企画担当 平成5年12月 管理・企画部門統括、管理担当(現職)	15
常務取締役 (技術・生産・品質 保証担当)	北 澤 意 成 (昭和9年5月11日生)	昭和32年3月 東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取締役社長 平成5年2月 当社常務取締役(現職) 平成5年3月 技術・生産担当(現職) 平成5年12月 品質保証担当(現職)	8
常務取締役 (北米事業担当)	森 木 宏 (昭和9年10月23日生)	昭和32年3月 千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和56年8月 取締役 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 平成3年2月 技術・生産担当 平成5年2月 常務取締役(現職) 平成5年3月 AIM事業部長 平成6年2月 テクノ共立株式会社代表取締役社長 平成7年2月 北米事業担当(現職)	10

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (営業担当、 海外部長)	渡 邊 典 夫 (昭和9年6月15日生)	昭和32年3月 北海道大学農学部卒 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・インコーポレイテッド)取締役社長 昭和58年8月 当社取締役(現職) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長 平成2年7月 当社経営企画部長 平成3年2月 企画担当 平成5年3月 営業担当(現職)、貿易部長 平成5年12月 海外部長(現職)	6
取締役 (営業担当補佐、 営業部長、環境 システム事業部長)	原 島 半 二 (昭和8年9月12日生)	昭和28年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月 当社入社 平成元年2月 営業部長 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 G・C事業部長 平成5年12月 営業担当補佐、営業部長、環境システム事業部長(現職)	3
取締役 (企画担当)	仲 田 公 義 (昭和12年9月5日生)	昭和35年3月 早稲田大学第一理工学部卒 昭和35年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年10月 同社汎用機械部エンジン農機室第三グループ主席 昭和58年1月 米国三井物産シカゴ支店機械部長 昭和63年10月 三井物産株式会社汎用機械部計測制御機器室長 平成5年2月 三井物産株式会社船舶・宇宙航空・産業機械本部部長職 平成5年2月 当社取締役(現職) 平成5年3月 企画担当(現職)	1
取締役 (経理部長)	中 島 幹 雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月 法政大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 経理部長(現職) 平成5年2月 取締役(現職)	7
取締役 (AIM事業部長 AIM事業部 商品開発部長)	宮 下 進 (昭和13年7月7日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 技術本部商品開発部長 平成4年1月 事業開発本部産機開発部長 平成5年2月 取締役(現職) 平成5年3月 AIM事業部商品開発部長(現職) 平成7年2月 AIM事業部長(現職)	5
取締役 (AIM事業部 東京事業所長)	大 田 川 耕 治 (昭和12年10月21日生)	昭和36年3月 工学院大学工学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 技術本部原価対策室長 平成2年2月 精機事業部長 平成4年1月 事業開発本部精機事業部長 平成5年2月 取締役(現職) 平成5年3月 AIM事業部東京事業所長(現職)	3

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務部長)	青 山 征 一 (昭和13年9月19日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 総務部長(現職) 平成7年2月 取締役(現職)	千株 4
取締役 (生産業務部長)	中 野 靖 (昭和12年12月9日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 盛岡工場長 平成3年3月 生産業務部長(現職) 平成7年2月 取締役(現職)	1
取締役 (技術研究部長)	久 和 野 通 泰 (昭和14年7月16日生)	昭和37年3月 芝浦工業大学工学部機械工学科卒 昭和37年4月 当社入社 平成元年2月 技術本部技術研究部長 平成3年3月 技術研究部長(現職) 平成7年2月 取締役(現職)	2
監査役 (常 勤)	森 尚 夫 (昭和9年9月23日生)	昭和32年3月 立教大学文学部卒 昭和32年3月 当社入社 昭和59年8月 取締役 昭和59年8月 総務部長 平成元年2月 管理担当 平成4年3月 営業担当 平成5年2月 監査役(常勤)(現職) 平成6年2月 共立エコー物産株式会社監査役(現職)	10
監査役 (常 勤)	小 笠 原 孝 良 (昭和10年5月25日生)	昭和29年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和29年3月 当社入社 昭和56年7月 部品部長 平成元年2月 横須賀工場長 平成元年2月 取締役 平成3年2月 生産担当補佐 平成7年2月 監査役(常勤)(現職)	2
監査役	梅 田 勇 次 (昭和8年10月26日生)	昭和33年3月 山口大学経済学部卒 昭和42年1月 三井物産株式会社入社 昭和50年4月 同社非鉄金属会計部課長 昭和63年4月 同社資金管理部出納室長 平成2年2月 共立エコー物産株式会社監査役(常勤) (現職) 平成6年2月 当社監査役(現職)	2
計	17 名		213

※ 監査役梅田勇次は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

(注) 1. 共立エコー物産(株)との合併に伴い、平成7年6月1日付で新たに取締役または監査役に就任予定の者の氏名は次のとおりであります。

取 締 役

岡田 芳昭 (現：共立エコー物産(株)代表取締役専務取締役)
相馬 融 (現：共立エコー物産(株)代表取締役常務取締役)
塩入 武彦 (現：共立エコー物産(株)取締役、
東北共立エコー(株)代表取締役社長)
上岡 一雄 (現：共立エコー物産(株)営業第一部長)

監 査 役

小此木俊男(常勤) (現：共立エコー物産(株)監査役(常勤))

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	性別	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
間接	男	425 ^人	42.9 ^才	20.6 ^年	431,393 ^円
	女	52	30.1	7.5	230,374
	計	477	41.4	19.1	409,479
直接	男	223	38.0	17.4	360,176
	女	23	36.1	16.3	272,028
	計	246	37.8	17.3	351,935
合計または平均		723	40.2	18.5	389,900

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。
2. 平均給与月額は平成6年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。
3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は113人です。
4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数470名）があります。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
8. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
9. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
10. 損害保険の代理および生命保険の募集に関する業務
11. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 1. 上記のうち7. 9. 10. 号は現在営んでおりません。

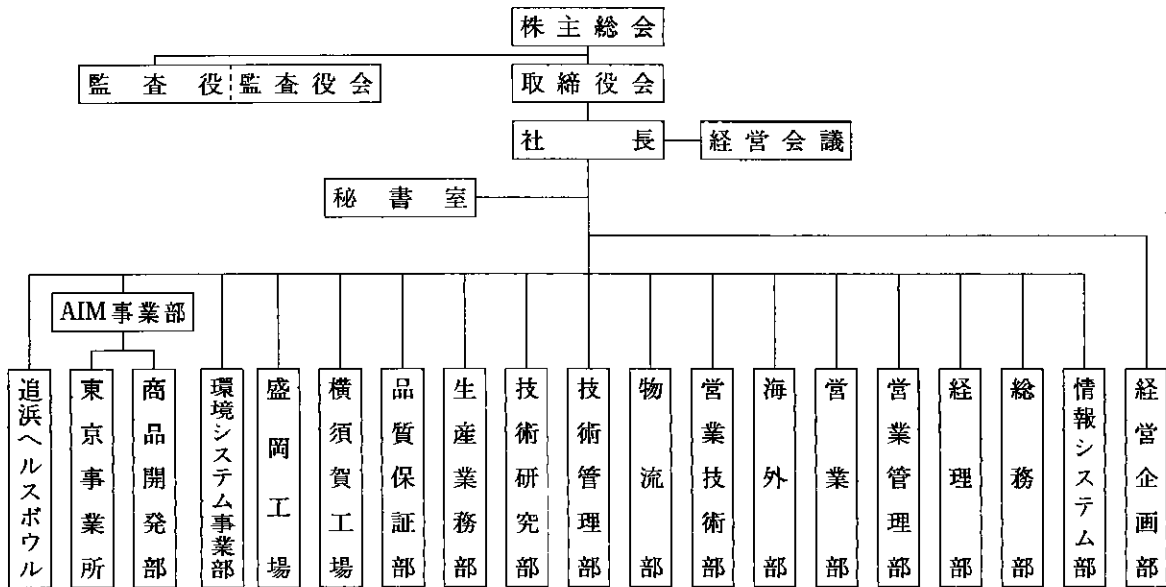
2. 平成7年2月24日開催の定時株主総会において定款の一部改正が行われ、次の事項が追加され、現行の6号・7号は7号・8号に、8号・9号・11号は14号・15号・17号に繰下げられ10号は内容を損害保険の代理業および自動車損害賠償保障法に基く保険の代理業ならびに生命保険の募集に関する業務に変更し、16号となりました。

6. 土木建築工事の設計施工請負
9. 産業用電気機械器具の販売および家庭用電気機械器具の製造販売
10. 農作物に対する病害虫防除および人畜環境衛生に対する防疫防除の事業に関する請負業
11. 農薬、肥料、飼料、種苗および花きの販売
12. 施設園芸農業用資材の販売
13. 建築資材、日用品雑貨の販売

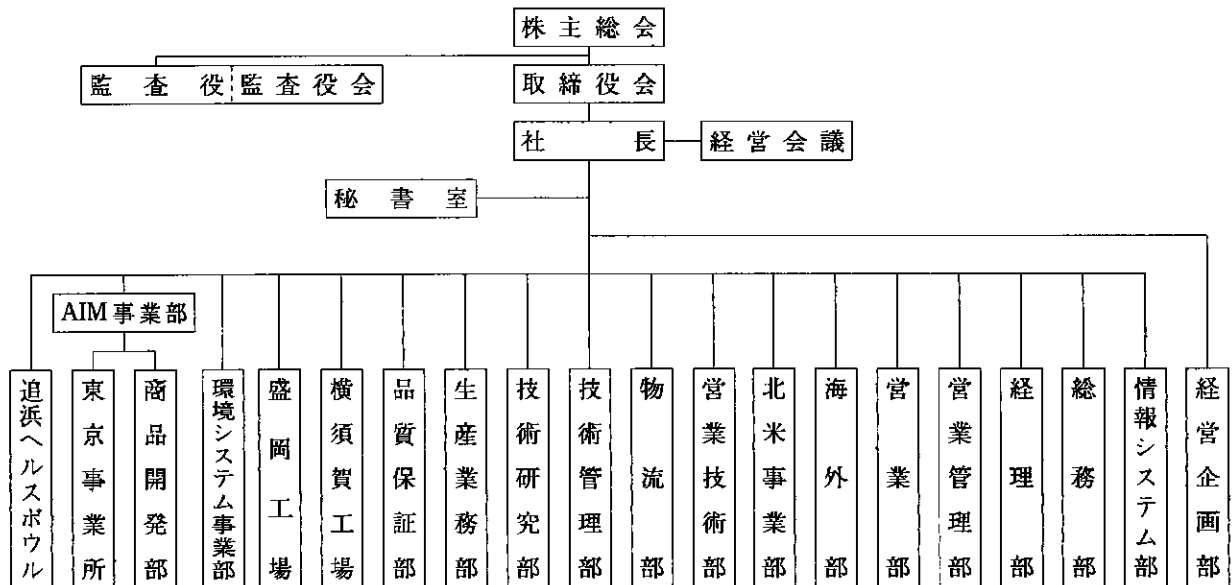
(2) 事業の内容

組織図

(平成6年11月30日現在)



(平成7年2月1日現在)

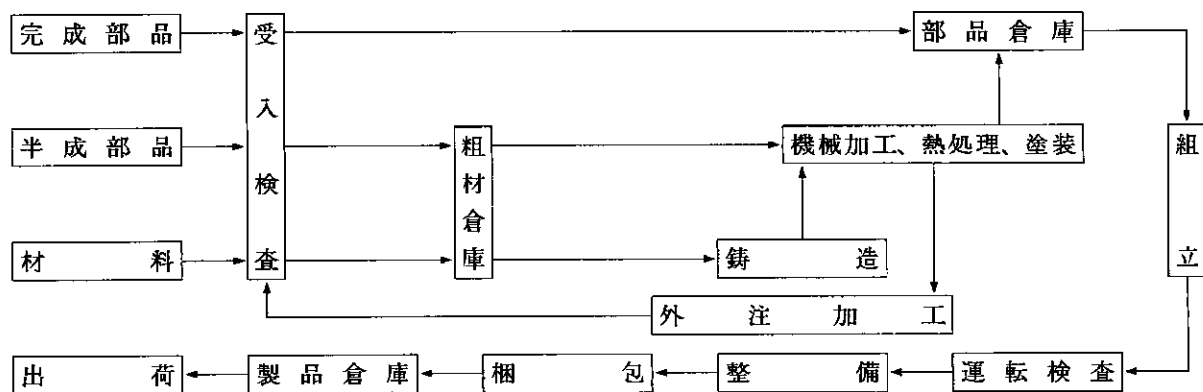


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に
 定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第50期 平成4年12月～平成5年11月	第51期 平成5年12月～平成6年11月
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭（くい）やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	38.2	34.6
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機（スピードスプレーヤー等）等、病虫害防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	24.8	24.8
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、焼却炉、精密加工機械、商品、ボウリング売上、資産賃貸	37.0	40.6
合 計		100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等は特にありません。

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロー	1. 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成8年5月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の2%程度を受けとっています。

共立エコー物産株式会社との合併契約書締結

当社は共立エコー物産株式会社と平成7年6月1日を合併期日とした合併契約書の調印を行なっております。

合併契約書の概要は重要な後発事象に記載してあります。

3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、企業戦略上、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易さ、安全面、地球環境を重要視した開発を行っております。

在来の林業機械、農業用管理機械を始め、新分野製品も積極的に開発をしております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,511百万円であります。

主な研究開発

・新分野製品の研究、開発

走行型畦草刈機の開発、電動ヘッジカッター・枝打機等の電動製品の開発、水田乗用管理機用アタッチメント（液剤少量散布装置・粒剤散布装置）の開発、畑作・果樹管理を目的とした高所作業車・小型運搬車および結束機・製函機等の研究開発を行ないました。

・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

2ストロークエンジン、1995年カリフォルニア排気ガス規制対応をエンジン全搬に広げ研究開発を進めました。

・在来機種の研究、開発

環境に優しい材質を使用した棚作り作物専用および柑橘専用のスピードスプレーヤの開発を行ないました。

また刈払機、チェーンソー、防除機、パワーブロー等々の在来機種全モデルに渡り、ヨーロッパ安全規制に対応出来る様、各種改造、改良を進めました。

・品質保証体制の確立

ヨーロッパ安全規制対応のための技術体制の確立、および競争力強化のため品質保証の国際規格であるISO9000シリーズの認証を、青梅本社、横須賀工場、盛岡工場の3事業所で取得いたしました。

第3 営業の状況

1. 概況

第50期（平成4年12月1日～平成5年11月30日）

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費が引続き落ち込み、さらに急激な円高の進行が加わって景気は一段と冷え込みました。また、わが国農業においては減反の継続と大規模農業経営への転換等の構造変革が進められる一方、農産物ことに「米」の市場開放を控えた米作農家の先行不安に加え長雨、冷夏、台風等天候不順と冷害が重なり、また、林業市況が依然として低迷し、農林業を取巻く環境は厳しいものとなりました。

当社はこのような経済環境下にあって、防除機・刈払機・チェーンソー等の農林機械分野における新製品と新モデルの開発を進めるほか、焼却炉・立体駐車システム・精密加工機械等の新事業分野に向けた新製品の開発と新販路の開拓・拡大に積極的に注力するとともに、原価低減・経費節減等総原価低減を遂行、また製品販売価格の改定を行い、業績の向上に全社を挙げて取り組みました。しかしながら当社は、農林業の環境悪化および景気低迷による民間設備投資の停滞と欧州経済の悪化などの影響を強く受け、国内外ともに厳しい市場競争を強いられました。

林業機械部門

チェーンソーは30ccクラスの新製品開発に注力し、刈払機は分離潤滑方式の新製品を開発、製品群に加えましたが、国内は市況低迷により売上は減少しました。輸出は米国向けは順調に推移しましたものの、欧州においては景気悪化の影響を強く受け売上は大幅に減少しました。その結果、林業機械部門の売上高は101億60百万円と前期に比べ8億58百万円（7.8%）の減少となりました。

農業用管理機械部門

小形防除機については背負動力散布機、背負動力噴霧機の新製品開発により、拡販に努めましたが、天候不順による冷害と農家の先行き不安の影響を強く受け売上は減少、また、大形防除機も伸び悩みました。輸出は欧州を中心として若干の減少となりました。その結果農業用管理機械部門の売上高は65億98百万円と前期に比べ3億99百万円（5.7%）の減少となりました。

その他部門

アフターサービス用補用部品の売上は国内外ともに堅調に推移しました。また米国現地生産用の刈払機およびパワープロア等のエンジンプロックおよび部品は、米国の景気回復にともない前期に続いて増加しました。この他新事業分野では一般産業向けに新たに投入した結束機をはじめとする物流関連機器は順調に伸長しましたが、焼却炉・精密加工機械・小型立体駐車システム等については、販路拡大を積極的に行いましたものの、民間設備投資の冷込みの影響を受け伸び悩みとなりました。その結果、その他部門の売上高は98億29百万円と前期に比べ4億20百万円（4.5%）増加となりました。

以上の結果、売上高は265億87百万円と前期に比べ8億37百万円（3.1%）減少、国内売上高は156億87百万円と前期に比べ78百万円（0.5%）減少し、また、輸出売上高は109億円と前期に比べ7億59百万円（6.5%）減少しました。

損益面においては原価低減・経費節減等の総原価低減や製品販売価格の改定を行いましたものの、一層の円高と国内外市況の低迷による売上減少等によって、経常損失16百万円（前期経常損失1億82百万円）、また、期末に実施した希望退職等による特別損失の発生があって当期純損失5億42百万円（前期当期純損失3億26百万円）となり、甚だ不本意な結果となりました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

第 51 期（平成 5 年12月 1 日～平成 6 年11月30日）

当期におけるわが国経済は、個人消費にやや回復の兆しがみられましたものの、民間設備投資は依然として低迷し、為替は急激な円高が進行、景気は回復感のないまま推移しました。海外では米国景気は好調に推移しましたが、欧州の景気回復は緩やかなものとなりました。

国内の主要市場であります農業分野では、平成 5 年12月に「米」の市場部分開放が決定され、米作農業は歴史的な転機を迎えました。加えて、平成 5 年の北日本を中心とした冷害による凶作そして平成 6 年の大豊作と、農家経済はいずれも大きな影響を受け、「米」が国民経済の重要な課題として改めて認識されました。

当社を取り巻く環境は、以上のような情勢に加え欧米において新たにセンサー・刈払機・パワーブロー等の安全・環境規制と品質管理および品質保証の国際規格である ISO9000 シリーズの規格認証などが国業界に対する技術要求が重なりました。

当社はこのような状況下において、開発分野においては新たな安全・環境規制に適合する製品を開発、また ISO 規格認証を取得し、市場のニーズに対応しました。新事業分野においては焼却炉のシリーズ化を完成し、市場競争力を強化、この他結束機など物流関連製品の開発と販売に努力いたしました。販売面においては国内ではホームセンターを中心とする新販路の開拓に傾注しました。この他新たに平成 7 年からの中国向け自転車用エンジン輸出契約を締結することができました。また当社は固定費の削減と資材および物流コストの低減、在庫圧縮など総原価低減を積極的に進め、業績の回復に努力しました。しかしながら民間設備投資の停滞、欧州経済の低迷などの影響を強く受け、国内外ともに厳しい市場競争を強いられました。

林業機械部門

センサーは30ccクラスのデコンプ式新モデルを開発し、また、欧州連合における安全規制対応を完了、刈払機についても同様に安全規制対応を完了、また30ccクラスの新製品開発を進めました。この他新たにバッテリー式刈払機とバッテリー式ヘッジトリマーを製品系列に加えました。しかしながら売上は国内外ともに市況低迷により減少しました。その結果林業機械部門全体の売上高は87億86百万円と前期に比べ13億74百万円（13.5%）の減少となりました。

農業用管理機械部門

農業機械の大中型化への移行および畑作・果樹農業の一層の機械化に向けた防除機の開発に努め、デコンプ型背負動力散布機・背負動力噴霧機や、果樹用授粉作業効率を高める授粉機および1kg除草剤対応の散布機等の小型防除機および500リッター用スピードスプレーヤーやケーブル誘導式無人スピードスプレーヤー等の大型防除機の新製品開発を行いました。しかしながら国内売上は横這いとなりましたが、パワーブローの米国現地生産化が一段と進み、農業用管理機械部門の売上高は63億17百万円と前期に比べ2億81百万円（4.3%）の減少となりました。

その他部門

アフターサービス用補用部品の売上は国内外共に堅調に推移しました。また米国現地生産用の刈払機およびパワーブロー等のエンジンブロックおよび部品は前期に続いて増加しました。この他新事業分野では環境問題がクローズアップされる時代的なニーズに応えた焼却炉を、10型式からなる中小型シリーズとして、一般事業所用からゴルフ場用まで幅広い用途に対応した製品の系列化を行いました。また、結束機をはじめとする物流関連機器の国内販路の拡充を積極的に進めましたが、民間設備投資の低迷の影響を受け、落ち込みました。その結果、その他部門の売上高は103億27百万円と前期に比べ4億98百万円（5.1%）の増加となりました。

損益面においては原価低減・経費節減等の総原価低減や製品販売価格の改定を行い、急速な円高に対応した結果、経常利益は94百万円（前期経常損失16百万円）となりましたものの、固定資産圧縮積立に伴う償却超過分等に対する法人税等の発生により当期純損失1億31百万円（前期当期純損失5億42百万円）となりました。

この他、平成 6 年11月28日に当社は国内の販売会社である共立エコー物産株式会社と来る平成 7 年 6 月 1 日を期して合併することの取締役会決議を行い、同日覚書に調印しました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

2. 生産能力

当社の製品(補用部品)は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

分類		(第 50 期) 平成 4 年12月～平成 5 年11月		(第 51 期) 平成 5 年12月～平成 6 年11月	
		合計	月平均	合計	月平均
製品	林業機械	9,938,019	828,168	8,467,131	705,594
	農業用管理機械	5,309,798	442,483	4,988,329	415,694
	その他	2,896,352	241,363	3,684,417	307,035
小計		18,144,169	1,512,014	17,139,877	1,428,323
補用部品		2,685,423	223,785	2,887,853	240,654
合計		20,829,592	1,735,799	20,027,730	1,668,978

- (注) 1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが、一部の製品については協力工場において外注生産を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 商品仕入実績

区分		(第 50 期) 平成 4 年12月～平成 5 年11月		(第 51 期) 平成 5 年12月～平成 6 年11月	
		金額	月平均	金額	月平均
トラクタ用作業機		256,461	21,372	216,808	18,067
農業用管理機械		416,296	34,691	414,217	34,518
芝管理機械		44,855	3,738	39,481	3,290
その他		698,328	58,194	653,199	54,433
合計		1,415,940	117,995	1,323,706	110,309

- (注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第50期(H.4.12.1～H.5.11.30)40.2%、第51期(H.5.12.1～H.6.11.30)37.1%であります。主な外注先はテクノ共立(株)、神奈川機工(株)、追浜工業(株)、(株)岡山、双伸工業(株)などであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	平成4年 11月末	(第 50 期) 平成4年12月～平成5年11月			(第 51 期) 平成5年12月～平成6年11月		
		在庫量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用アルミニウム	kg	17,167	580,914	575,319	22,762	514,424	514,175	23,011
ダイカスト用アルジン	〃	46	—	5	41	503	277	267
ダイカスト用マグネシウム	〃	9,197	32,000	35,515	5,682	22,000	17,434	10,248

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 50 期				第 51 期			
		平成5年2月	5月	8月	11月	平成6年2月	5月	8月	11月
ダイカスト用アルミニウム	円/kg	178	160	146	131	149	168	168	198
ダイカスト用マグネシウム	〃	520	520	500	500	500	500	500	480

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 の 状 況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生 産 計 画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類	平成6年12月～平成7年2月		平成7年3月～平成7年5月		合 計		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	
製 品	林 業 機 械	99,119	2,118,195	92,380	1,935,233	191,499	4,053,428
	農 業 用 管 理 機 械	25,724	1,689,320	24,674	1,524,419	50,398	3,213,739
	そ の 他	174,467	978,256	132,019	897,511	306,486	1,875,767
小 計	299,310	4,785,771	249,073	4,357,163	548,383	9,142,934	
補 用 部 品	—	726,120	—	732,996	—	1,459,116	
合 計	299,310	5,511,891	249,073	5,090,159	548,383	10,602,050	

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

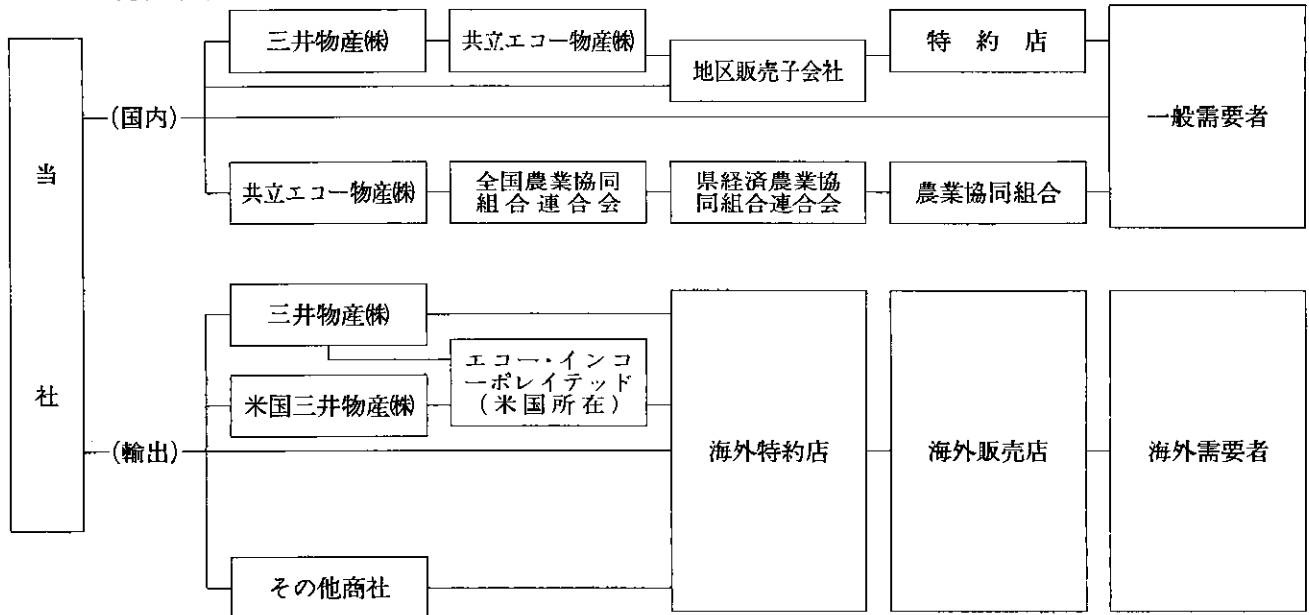
区 分	平成6年12月～平成7年2月	平成7年3月～平成7年5月	合 計
	金 額	金 額	
トラクタ用作業機	45,000	77,000	122,000
農業用管理機械	86,000	147,000	233,000
芝管理機械	8,000	14,000	22,000
そ の 他	135,000	232,000	367,000
合 計	274,000	470,000	744,000

(注) 金額は仕入価額によって計算してあります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(2) 販 売 実 績

(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		期 別	第 50 期		第 51 期	
			平成4年12月～平成5年11月		平成5年12月～平成6年11月	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数量	418,160	34,847	377,089	31,424	
	金額	10,159,865	846,655	8,785,997	732,166	
農 業 用 管 理 機 械	数量	121,414	10,118	115,734	9,645	
	金額	6,598,133	549,844	6,316,915	526,410	
そ の 他	補 用 部 品	金額	4,074,042	339,504	4,562,838	380,236
	商 品	金額	1,894,862	157,905	1,544,899	128,742
	資 産 賃 貸	金額	282,472	23,539	229,752	19,146
	そ の 他	金額	3,578,328	298,194	3,990,185	332,515
合 計	数量	—	—	—	—	
	金額	26,587,704	2,215,642	25,430,588	2,119,215	

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 50 期		第 51 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三 井 物 産 株	11,973,155	45.0%	11,029,994	43.4%
米 国 三 井 物 産 株	2,852,537	10.7	3,341,910	13.1
共 立 エ コ - 物 産 株	2,696,446	10.1	3,175,249	12.5

(四) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		期 別	第 50 期		第 51 期	
			平成4年12月～平成5年11月		平成5年12月～平成6年11月	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数量	227,269	18,939	205,824	17,152	
	金額	4,669,815	389,151	3,794,511	316,209	
農 業 用 管 理 機 械	数量	52,872	4,406	43,200	3,600	
	金額	1,217,126	101,427	957,309	79,776	
そ の 他	補 用 部 品	金額	2,353,252	196,104	2,727,714	227,310
	商 品	金額	574,854	47,905	521,236	43,436
	資 産 賃 貸	金額	—	—	—	—
	そ の 他	金額	2,084,855	173,738	2,419,049	201,587
合 計	数量	—	—	—	—	
	金額	10,899,903	908,325	10,419,820	868,318	
(イ) に 占 め る 割 合			41.0%		41.0%	

- (注) 1. 分類別輸出割合は、第50期林業機械46.0%、農業用管理機械18.4%、その他製品58.3%、補用部品57.8%、商品30.3%、第51期林業機械43.2%、農業用管理機械15.2%、その他製品60.6%、補用部品59.8%、商品33.7%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、第50期アメリカ55.4%、フランス15.1%、第51期アメリカ64.2%、フランス10.9%などです。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、生産合理化設備及び新製品の生産にともなう金型などに総額8億18百万円の投資を実施しました。なお、賃貸資産（土地・旭川市）を売却しました。

(2) 設 備

平成6年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー 刈 払 機 農業用管理機械	28,152	149,996	23,605	597,955	1,091,335	241,221	2,080,507	133
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー 刈 払 機	101,839	107,325	17,448	377,548	547,964	422,488	1,455,325	178
その他の設備	本 社 (東京都青梅市)	管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	13,395	1,633,447	109,154	387,646	2,520,625	373
	青梅第二事業所 (東京都青梅市)	物 流 管 理	6,611	1,401,758	5,800	684,287	20,661	12,989	2,119,695	32
	瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	物 流 管 理	3,081	788,607	5,093	673,263	653	2,956	1,465,479	—
	ポウリング場 (神奈川県横須賀市)	ポウリング場 運 営 業 務	5,255	9,028	7,466	199,650	9,159	4,094	221,931	7
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)		85,944	663,096	162	5,205	—	—	668,301	—
	賃貸設備	子会社への賃貸	15,626	56,329	16,770	695,179	86,552	4,626	842,686	—
合 計			269,598	3,566,517	89,739	4,866,534	1,865,478	1,076,020	11,374,550	723

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。
 3. その他の資産は、車輻運搬具25,603千円、工具・器具備品1,050,416千円です。
 4. 従業員数は平成6年11月30日現在です。
 5. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所 在 地	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の資産	投下資本 合 計
	面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本	
	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円
神奈川県横須賀市	5,003	1,068	3,547	95,279	5,475	849	102,671
東京都青梅市	—	—	5,565	334,608	33,783	670	369,061
岩手県岩手郡滝沢村	—	—	5,128	230,330	47,294	3,107	280,731
北海道札幌市厚別区	9,203	38,119	1,712	27,456	—	—	65,575
愛知県西春日井郡西枇杷島町	1,420	17,142	818	7,506	—	—	24,648
合 計	15,626	56,329	16,770	695,179	86,552	4,626	842,686

6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
EUCLID CAD/CAM システム	1セット	5 年	49,774千円	58,463千円	リース契約
システムAS-400 E50 コンピューターシステム	1セット	5 年	28,058千円	23,729千円	〃
システムAS-400 E70 コンピューターシステム	1セット	6 年	44,250千円	98,539千円	〃

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成6年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業所	設備内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今 後 の 必要資金	着工年月	完成予定 年 月
横須賀工場	加 工 設 備	加工ラインの充実整備	100		100	平成6年12月	平成7年11月
	鑄 造 設 備 他	鑄造設備の充実整備他	110		110	〃	〃
盛岡工場	加 工 設 備	加工ラインの充実整備	170	5	165	平成6年6月	〃
	排 水 設 備 他	構内排水路工事他	40		40	平成6年12月	〃
	検査測定器具他	検査器具の充実他	40		40	〃	〃
本 社	検査測定器具他	検査器具の充実他	90	10	80	平成6年11月	〃
各 工 場	金 型	生産用金型	690	22	668	平成6年11月	〃
合 計			1,240	37	1,203		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,203百万円は自己資金でまかなう予定です。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第50期事業年度(平成4年12月1日から平成5年11月30日まで)及び第51期事業年度(平成5年12月1日から平成6年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)		第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,078,376		3,154,951	
2. 受 取 手 形※ 4	1,152,659		1,796,359	
3. 売 掛 金※ 2 4	2,526,197		3,109,199	
4. 有 価 証 券	521,174		755,466	
5. 商 品	76,717		71,855	
6. 製 品	4,103,136		3,235,103	
7. 原 材 料	569,659		514,470	
8. 仕 掛 品	361,619		318,013	
9. 補 用 部 品	1,085,408		943,964	
10. 貯 蔵 品	36,145		37,052	
11. 前 払 費 用	640		1,193	
12. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金※ 2	497,249		390,000	
13. 未 収 金※ 4	227,630		211,053	
14. 自 己 株 式	428		251	
15. そ の 他	58,246		47,191	
貸 倒 引 当 金	△ 52,365		△ 57,027	
補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金	△ 38,171		△ 18,789	
流 動 資 産 合 計	15,204,752	46.5	14,510,310	46.0
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物※ 1	9,386,394		9,455,118	
減 価 償 却 累 計 額	4,417,673	4,968,720	4,798,680	4,656,437
2. 構 築 物	603,315		617,307	
減 価 償 却 累 計 額	378,618	224,696	407,211	210,096
3. 機 械 装 置※ 1	6,883,018		6,912,010	
減 価 償 却 累 計 額	4,797,054	2,085,963	5,046,532	1,865,478
4. 車 輛 運 搬 具	111,181		117,160	
減 価 償 却 累 計 額	83,711	27,470	91,556	25,603
5. 工 具 器 具 備 品	10,425,558		10,809,040	
減 価 償 却 累 計 額	9,372,518	1,053,040	9,758,624	1,050,416
6. 土 地※ 1		3,591,292		3,566,517
7. 建 設 仮 勘 定		25,284		37,332
有 形 固 定 資 産 合 計	11,976,469	36.7	11,411,883	36.2

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)		第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	12,029		12,109	
2. 電話施設利用権	924		1,231	
無形固定資産合計	12,954	0.0	13,341	0.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂	2,403,352		2,763,349	
2. 関係会社株式※ ²	1,812,212		1,812,212	
3. 出 資 金	3,610		3,610	
4. 従業員長期貸付金	7,952		6,141	
5. 関係会社長期貸付金※ ²	964,606		760,000	
6. 滞留営業債権	1,073,208		1,073,208	
7. 破産営業債権	10,900		10,900	
8. 長期前払費用	107,854		67,783	
9. そ の 他	188,713		196,164	
貸倒引当金	△1,080,964		△1,079,334	
投資その他の資産合計	5,491,446	16.8	5,614,035	17.8
固定資産合計	17,480,870	53.5	17,039,259	54.0
資 産 合 計	32,685,623	100.0	31,549,570	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※ ⁴	3,345,376		3,676,778	
2. 買掛金※ ² / ₄	1,021,160		1,386,988	
3. 前受金	12,384		11,032	
4. 短期借入金※ ²	3,277,250		3,171,152	
5. 一年以内に返済の長期借入金	400,400		400,400	
6. 未払金	1,664,870		94,061	
7. 未払事業税等	21,452		60,000	
8. 未払法人税等	9,867		144,632	
9. 未払消費税	19,949		13,696	
10. 未払費用	929,132		1,042,711	
11. 預り金	66,622		53,280	
12. 設備関係支払手形	245,031		227,136	
13. そ の 他	7,308		6,692	
流動負債合計	11,020,806	33.7	10,288,565	32.6
II 固定負債				
1. 長期借入金	599,300		298,900	
2. 退職給与引当金	1,666,842		1,694,611	
固定負債合計	2,266,142	7.0	1,993,511	6.3
負 債 合 計	13,286,948	40.7	12,282,076	38.9

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)			第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※ 3		4,832,759	14.8		4,832,759	15.3
II 資 本 準 備 金		6,148,174	18.8		6,148,174	19.5
III 利 益 準 備 金		512,000	1.5		512,000	1.6
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 固定資産圧縮積立金	4,485,129			4,217,385		
(2) 従業員福利施設積立金	20,000			20,000		
(3) 減価償却積立金	60,000			60,000		
(4) 別 途 積 立 金	3,751,000	8,316,129		3,601,000	7,898,385	
当期未処理損失金		410,388			123,825	
その他の剰余金合計		7,905,741	24.2		7,774,559	24.7
資 本 合 計		19,398,675	59.3		19,267,493	61.1
負 債 ・ 資 本 合 計		32,685,623	100.0		31,549,570	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (自 平成 4 年 12 月 1 日 至 平成 5 年 11 月 30 日)			第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高						
1. 製品補用部品売上高	24,410,369			23,655,936		
2. 商品売上高	1,894,862			1,544,899		
3. 資産賃貸収入	282,472	26,587,704	100.0	229,752	25,430,588	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品補用部品期首棚卸高	6,177,688			5,188,544		
2. 当期製品補用部品製造原価	19,107,655			18,084,021		
合 計	25,285,344			23,272,565		
3. 他勘定振替高※1	8,871			4,269		
4. 製品補用部品期末棚卸高	5,188,544			4,179,067		
5. 製品補用部品売上原価	20,087,928			19,089,227		
6. 商品期首棚卸高	72,304			76,717		
7. 当期商品仕入高	1,415,940			1,323,706		
合 計	1,488,245			1,400,423		
8. 他勘定振替高※1	3,612			3,144		
9. 商品期末棚卸高	76,717			71,855		
10. 商品売上原価	1,407,915			1,325,423		
11. 資産賃貸原価※2	162,576	21,658,420	81.5	126,069	20,540,721	80.8
売 上 総 利 益		4,929,283	18.5		4,889,866	19.2
III 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	102,281			80,794		
2. 荷造梱包費	238,232			232,339		
3. 運賃倉庫料	759,049			647,706		
4. 広告宣伝費	91,105			74,005		
5. サ一ビス費	135,938			100,805		
6. 旅費交通費	81,896			90,960		
7. 通信費	44,536			34,725		
8. 交際費	17,071			13,473		
9. 役員報酬	130,211			116,772		
10. 従業員給料手当	811,523			742,599		
11. 従業員賞与	215,488			218,554		
12. 福利費	196,779			176,423		
13. 退職給与引当金繰入額	110,219			26,605		
14. 退職年金掛金	33,256			40,003		
15. 業務委託費	176,516			171,814		
16. 消耗品費	58,192			37,371		
17. 租税公課	74,077			66,425		
18. 事業税等※3	31,300			60,000		
19. 借料	191,917			192,865		
20. 修繕費	37,205			35,629		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日)			第 51 期 (自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
21. 光 熱 水 道 費	27,373			28,297		
22. 保 險 料	94,099			84,292		
23. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,442			3,032		
24. 技 術 研 究 費	1,381,450			1,511,354		
25. 減 価 償 却 費	283,509			255,079		
26. 雑 費	97,201	5,429,879	20.4	114,491	5,156,424	20.3
営 業 損 失		500,595	△ 1.9		266,557	△ 1.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	150,648			99,845		
2. 受 取 配 当 金	57,733			148,728		
3. 有 価 証 券 売 却 益	431,810			221,347		
4. 技 術 使 用 料 収 入	135,867			135,087		
5. そ の 他 の 収 益	285,411	1,061,470	4.0	121,875	726,884	2.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 お よ び 割 引 料	349,328			225,863		
2. 新 株 発 行 費	10,018			—		
3. 為 替 差 損	194,327			71,975		
4. 有 価 証 券 評 価 損	—			29,894		
5. そ の 他 の 費 用	23,325	576,998	2.2	38,323	366,057	1.4
経 常 利 益		—			94,269	0.4
経 常 損 失		16,123	△ 0.1		—	
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※4	87,573			294,083		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	868,369			—		
3. 補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金 戻 入	3,754	959,697	3.6	19,381	313,465	1.2
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※5	85,159			38,554		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,135			—		
3. 役 員 退 職 慰 労 金※6	105,800			—		
4. 特 別 退 職 金※7	848,081			17,948		
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	375,309			—		
6. 過 年 度 事 業 税	—			2,442		
7. 関 係 会 社 整 理 損※8	—	1,420,486	5.3	277,164	336,109	1.3
税 引 前 当 期 純 利 益		—			71,625	0.3
税 引 前 当 期 純 損 失		476,912	△ 1.8		—	
法 人 税 等※9		66,000	0.2		189,000	0.7
過 年 度 法 人 税 等※10		—			13,807	0.1
当 期 純 損 失		542,912	△ 2.0		131,181	△ 0.5
前 期 繰 越 利 益 金		132,523			7,355	
当 期 未 処 理 損 失 金		410,388			123,825	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 50 期 (自 平成 4 年12月 1 日 至 平成 5 年11月30日)		第 51 期 (自 平成 5 年12月 1 日 至 平成 6 年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	14,178,076	73.7%	13,296,151	73.4%
II 労 務 費	2,996,272	15.6	2,823,711	15.6
III 経 費 ※1	2,068,502	10.7	1,987,316	11.0
当期製造費用	19,242,850	100.0	18,107,179	100.0
仕掛品期首棚卸高	346,810		361,619	
合 計	19,589,661		18,468,799	
他勘定振替高※2	120,386		66,764	
仕掛品期末棚卸高	361,619		318,013	
当期製品補用部品製造原価	19,107,655		18,084,021	

脚注	第 50 期	第 51 期																
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額196,856千円(差益)は、仕掛品および製品に69,994千円賦課しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額731,592千円(差益)は、仕掛品および製品に162,099千円賦課しております。</p>																
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>901,129千円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>155,383</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>177,985</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>106,944</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	901,129千円	業 務 委 託 費	155,383	電 気 料	177,985	租 税 公 課	106,944	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>832,544千円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>149,301</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>168,537</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>107,805</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	832,544千円	業 務 委 託 費	149,301	電 気 料	168,537	租 税 公 課	107,805
減 価 償 却 費	901,129千円																	
業 務 委 託 費	155,383																	
電 気 料	177,985																	
租 税 公 課	106,944																	
減 価 償 却 費	832,544千円																	
業 務 委 託 費	149,301																	
電 気 料	168,537																	
租 税 公 課	107,805																	
※2.	<p>社内製作による固定資産の振替などであります。</p>	<p>社内製作による建設仮勘定42,405千円、技術研究費18,672千円などへの振替であります。</p>																

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

科 目	第 50 期 平成 6 年 2 月 25 日		第 51 期 平成 7 年 2 月 24 日	
	金 額		金 額	
I 当期未処理損失金		410,388		123,825
II 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	267,744		236,876	
2. 別途積立金取崩額	150,000	417,744	—	236,876
合 計		7,355		113,050
III 次期繰越利益金		7,355		113,050

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。

2. 損失金処理計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 50 期	第 51 期																														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法</p> <p>(取引所の相場のない有価証券) 移動平均法による原価法</p>	同 左																														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(商品) 先入先出法による原価法</p> <p>(製品・仕掛品) 総平均法による原価法</p> <p>(原材料) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(補用部品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(貯蔵品)</p>	同 左																														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>長期前払費用</p>	<p>有形固定資産……定率法</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>長期前払費用……均等償却</p> <p>前期まで定額法と表示しておりましたが、当期より均等償却と名称を変更しました。</p>																														
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 試験研究費</p> <p>支払時に全額費用として処理しています。</p> <p>(2) 新株発行費</p> <p>支払時に全額費用として処理しています。</p>	<p>試験研究費</p> <p>同 左</p>																														
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	<p>取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。</p> <p>なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td> 米ドル 6,656,465 シンガポールドル 3,827,711 その他の外貨 </td> <td> 米ドル 1,225,132 その他の外貨 </td> </tr> <tr> <td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 990,152</td> <td>千円 134,743</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 976,208</td> <td>千円 137,447</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差損) 13,943</td> <td>千円 (差損) 2,704</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 6,656,465 シンガポールドル 3,827,711 その他の外貨	米ドル 1,225,132 その他の外貨	取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 990,152	千円 134,743	決算時の為替相場による円換算額	千円 976,208	千円 137,447	換算差額	千円 (差損) 13,943	千円 (差損) 2,704	<p>同 左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td> 米ドル 12,754,281 シンガポールドル 3,085,905 その他の外貨 </td> <td> 米ドル 1,099,671 その他の外貨 </td> </tr> <tr> <td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 1,440,985</td> <td>千円 113,917</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 1,455,976</td> <td>千円 114,855</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差益) 14,990</td> <td>千円 (差損) 938</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 12,754,281 シンガポールドル 3,085,905 その他の外貨	米ドル 1,099,671 その他の外貨	取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,440,985	千円 113,917	決算時の為替相場による円換算額	千円 1,455,976	千円 114,855	換算差額	千円 (差益) 14,990	千円 (差損) 938
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 6,656,465 シンガポールドル 3,827,711 その他の外貨	米ドル 1,225,132 その他の外貨																														
取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 990,152	千円 134,743																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 976,208	千円 137,447																														
換算差額	千円 (差損) 13,943	千円 (差損) 2,704																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 12,754,281 シンガポールドル 3,085,905 その他の外貨	米ドル 1,099,671 その他の外貨																														
取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,440,985	千円 113,917																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 1,455,976	千円 114,855																														
換算差額	千円 (差益) 14,990	千円 (差損) 938																														

	第 50 期	第 51 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。 なお、当期においては、大幅な退職者の発生による退職給与引当金取崩があり、期末要支給額の50/100に不足をきたしたので、この設定不足額を補充しました。この金額は特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率8/1,000）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7. その他 (1) 適格退職年金制度	<p>(1) 昭和54年5月1日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の45%相当分）を採用しております。</p> <p>(2) 過去勤務費用の償却割合は、定額年8.3%により償却しております。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,565,346千円であります。</p>	<p>(1) 平成6年1月1日より55才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の58%相当分）に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,674,813千円であります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（12年）によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>
(2) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)	第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)																																																																																																																								
<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">728,361千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">107,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,870</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">600,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">501,139千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">400,400千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">599,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,684</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	728,361千円		機 械 装 置	107,226		土 地	437,282		合 計	1,272,870		短 期 借 入 金	600,000千円		投 資 有 価 証 券	501,139千円		一年以内に返済の 長 期 借 入 金	400,400千円		未 払 費 用	984		長 期 借 入 金	599,300		合 計	1,000,684		<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">678,100千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">92,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207,647</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">600,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">570,596千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">400,400千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">198,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,272</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	678,100千円		機 械 装 置	92,263		土 地	437,282		合 計	1,207,647		短 期 借 入 金	600,000千円		投 資 有 価 証 券	570,596千円		一年以内に返済の 長 期 借 入 金	400,400千円		未 払 費 用	972		長 期 借 入 金	198,900		合 計	600,272																																																													
建 物	728,361千円																																																																																																																								
機 械 装 置	107,226																																																																																																																								
土 地	437,282																																																																																																																								
合 計	1,272,870																																																																																																																								
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																																								
投 資 有 価 証 券	501,139千円																																																																																																																								
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	400,400千円																																																																																																																								
未 払 費 用	984																																																																																																																								
長 期 借 入 金	599,300																																																																																																																								
合 計	1,000,684																																																																																																																								
建 物	678,100千円																																																																																																																								
機 械 装 置	92,263																																																																																																																								
土 地	437,282																																																																																																																								
合 計	1,207,647																																																																																																																								
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																																								
投 資 有 価 証 券	570,596千円																																																																																																																								
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	400,400千円																																																																																																																								
未 払 費 用	972																																																																																																																								
長 期 借 入 金	198,900																																																																																																																								
合 計	600,272																																																																																																																								
<p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(貸借対照表計上額)</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(貸借対照表計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,974,390</td> <td style="text-align: right;">867,290</td> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,725,588</td> <td style="text-align: right;">1,235,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 3,827,711</td> <td style="text-align: right;">261,812</td> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 3,085,905</td> <td style="text-align: right;">202,833</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 650,000</td> <td style="text-align: right;">72,749</td> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 8,267,000</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 8,267,000</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 800,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 800,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 282,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,039,110</td> <td style="text-align: right;">102,973</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 724,000</td> <td style="text-align: right;">93,106</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 988,300</td> <td style="text-align: right;">106,236</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">117,250</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち2,003,941米ドルおよび短期借入金 は為替予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額 </div> </td> <td style="width: 20%; text-align: right;">79,603千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>同上の貸借対照表計上額 との差額</td> <td style="text-align: right;">(差損) 13,502</td> <td></td> </tr> </table>		(外貨額)	(貸借対照表計上額)		(外貨額)	(貸借対照表計上額)		米ドル	千円		米ドル	千円	売 掛 金	7,974,390	867,290	売 掛 金	12,725,588	1,235,312	"	シンガポールドル 3,827,711	261,812	"	シンガポールドル 3,085,905	202,833	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	米ドル 650,000	72,749	関 係 会 社 株 式	米ドル 8,267,000	1,254,611	関 係 会 社 株 式	米ドル 8,267,000	1,254,611	"	メキシコペソ 800,000	124,121	"	メキシコペソ 800,000	124,121	投 資 有 価 証 券	オーストラリアドル 281,522	35,066	投 資 有 価 証 券	オーストラリアドル 282,522	35,066	買 掛 金	米ドル 1,039,110	102,973	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	米ドル 724,000	93,106				買 掛 金	米ドル 988,300	106,236				短 期 借 入 金	米ドル 1,000,000	117,250				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額 </div>	79,603千円		同上の貸借対照表計上額 との差額	(差損) 13,502		<p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(貸借対照表計上額)</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(貸借対照表計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,725,588</td> <td style="text-align: right;">1,235,312</td> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,725,588</td> <td style="text-align: right;">1,235,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 3,085,905</td> <td style="text-align: right;">202,833</td> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 3,085,905</td> <td style="text-align: right;">202,833</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 8,267,000</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 8,267,000</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 800,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 800,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,039,110</td> <td style="text-align: right;">102,973</td> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,039,110</td> <td style="text-align: right;">102,973</td> </tr> </tbody> </table>		(外貨額)	(貸借対照表計上額)		(外貨額)	(貸借対照表計上額)		米ドル	千円		米ドル	千円	売 掛 金	12,725,588	1,235,312	売 掛 金	12,725,588	1,235,312	"	シンガポールドル 3,085,905	202,833	"	シンガポールドル 3,085,905	202,833	関 係 会 社 株 式	米ドル 8,267,000	1,254,611	関 係 会 社 株 式	米ドル 8,267,000	1,254,611	"	メキシコペソ 800,000	124,121	"	メキシコペソ 800,000	124,121	投 資 有 価 証 券	オーストラリアドル 281,522	35,066	投 資 有 価 証 券	オーストラリアドル 281,522	35,066	買 掛 金	米ドル 1,039,110	102,973	買 掛 金	米ドル 1,039,110	102,973
	(外貨額)	(貸借対照表計上額)		(外貨額)	(貸借対照表計上額)																																																																																																																				
	米ドル	千円		米ドル	千円																																																																																																																				
売 掛 金	7,974,390	867,290	売 掛 金	12,725,588	1,235,312																																																																																																																				
"	シンガポールドル 3,827,711	261,812	"	シンガポールドル 3,085,905	202,833																																																																																																																				
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	米ドル 650,000	72,749	関 係 会 社 株 式	米ドル 8,267,000	1,254,611																																																																																																																				
関 係 会 社 株 式	米ドル 8,267,000	1,254,611	"	メキシコペソ 800,000	124,121																																																																																																																				
"	メキシコペソ 800,000	124,121	投 資 有 価 証 券	オーストラリアドル 281,522	35,066																																																																																																																				
投 資 有 価 証 券	オーストラリアドル 282,522	35,066	買 掛 金	米ドル 1,039,110	102,973																																																																																																																				
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	米ドル 724,000	93,106																																																																																																																							
買 掛 金	米ドル 988,300	106,236																																																																																																																							
短 期 借 入 金	米ドル 1,000,000	117,250																																																																																																																							
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額 </div>	79,603千円																																																																																																																								
同上の貸借対照表計上額 との差額	(差損) 13,502																																																																																																																								
	(外貨額)	(貸借対照表計上額)		(外貨額)	(貸借対照表計上額)																																																																																																																				
	米ドル	千円		米ドル	千円																																																																																																																				
売 掛 金	12,725,588	1,235,312	売 掛 金	12,725,588	1,235,312																																																																																																																				
"	シンガポールドル 3,085,905	202,833	"	シンガポールドル 3,085,905	202,833																																																																																																																				
関 係 会 社 株 式	米ドル 8,267,000	1,254,611	関 係 会 社 株 式	米ドル 8,267,000	1,254,611																																																																																																																				
"	メキシコペソ 800,000	124,121	"	メキシコペソ 800,000	124,121																																																																																																																				
投 資 有 価 証 券	オーストラリアドル 281,522	35,066	投 資 有 価 証 券	オーストラリアドル 281,522	35,066																																																																																																																				
買 掛 金	米ドル 1,039,110	102,973	買 掛 金	米ドル 1,039,110	102,973																																																																																																																				
<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 61,542</p>	<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 61,542</p>																																																																																																																								

第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)	第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)																																								
<p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">466,747千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">629,917</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td style="text-align: right;">226,130</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">876,514</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">339,245</td></tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保 証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">2,731,512千円</td></tr> <tr><td>共立エコー物産(株)</td><td style="text-align: right;">188,700</td></tr> <tr><td>双伸工業(株)</td><td style="text-align: right;">22,293</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">215,787</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">3,158,293</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 2,240,512千円 (うち関係会社受取手形割引高 957,773千円)</p>	受 取 手 形	466,747千円	売 掛 金	629,917	未 収 金	226,130	支 払 手 形	876,514	買 掛 金	339,245	エコー・インコーポレイテッド	2,731,512千円	共立エコー物産(株)	188,700	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	215,787	合 計	3,158,293	<p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">965,502千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">616,997</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td style="text-align: right;">207,738</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">958,632</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">667,804</td></tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保 証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td>共立エコー物産(株)</td><td style="text-align: right;">188,700</td></tr> <tr><td>双伸工業(株)</td><td style="text-align: right;">22,293</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">163,366</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">2,774,359</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 1,740,000千円 (うち関係会社受取手形割引高 745,000千円)</p>	受 取 手 形	965,502千円	売 掛 金	616,997	未 収 金	207,738	支 払 手 形	958,632	買 掛 金	667,804	エコー・インコーポレイテッド	2,400,000千円	共立エコー物産(株)	188,700	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	163,366	合 計	2,774,359
受 取 手 形	466,747千円																																								
売 掛 金	629,917																																								
未 収 金	226,130																																								
支 払 手 形	876,514																																								
買 掛 金	339,245																																								
エコー・インコーポレイテッド	2,731,512千円																																								
共立エコー物産(株)	188,700																																								
双伸工業(株)	22,293																																								
従業員持家ローン	215,787																																								
合 計	3,158,293																																								
受 取 手 形	965,502千円																																								
売 掛 金	616,997																																								
未 収 金	207,738																																								
支 払 手 形	958,632																																								
買 掛 金	667,804																																								
エコー・インコーポレイテッド	2,400,000千円																																								
共立エコー物産(株)	188,700																																								
双伸工業(株)	22,293																																								
従業員持家ローン	163,366																																								
合 計	2,774,359																																								

(損益計算書関係)

第 50 期 (自 平成 4 年 12 月 1 日 至 平成 5 年 11 月 30 日)	第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)																
<p>※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であ ります。</p>	<p>※ 1. 同 左</p>																
	<p>※ 2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">87,599千円</td></tr> <tr><td>租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">36,652</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">126,069</td></tr> </table> <p>第50期の資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">107,357千円</td></tr> <tr><td>租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">45,246</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">9,971</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">162,576</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	87,599千円	租 税 公 課	36,652	そ の 他	1,818	合 計	126,069	減 価 償 却 費	107,357千円	租 税 公 課	45,246	そ の 他	9,971	合 計	162,576
減 価 償 却 費	87,599千円																
租 税 公 課	36,652																
そ の 他	1,818																
合 計	126,069																
減 価 償 却 費	107,357千円																
租 税 公 課	45,246																
そ の 他	9,971																
合 計	162,576																
<p>※ 3. 事業税等には、事業所税が含まれております。</p>	<p>※ 3. 同 左</p>																

第 50 期 (自 平成 4 年 12 月 1 日 至 平成 5 年 11 月 30 日)	第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)																																																																				
<p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">86,757千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,573</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">10,797千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">51,070</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">15,202</td> </tr> <tr> <td>構 築 物 他</td> <td style="text-align: right;">2,009</td> </tr> <tr> <td>取 り 壊 し 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">6,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,159</td> </tr> </table> <p>※ 6. 取締役 4 名 監査役 1 名の退職慰労金です。</p> <p>※ 7. 特別退職金は希望退職者等 61 名に支給した割増加算金等です。</p> <p>※ 9. 法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">5,290,031千円</td> </tr> <tr> <td>当 期 商 品 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">156,107</td> </tr> <tr> <td>当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td> <td style="text-align: right;">7,058,769</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">67,078</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">8,250</td> </tr> <tr> <td>技 術 使 用 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">135,768</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 収 益</td> <td style="text-align: right;">137,611</td> </tr> </table>	土地・建物・構築物	86,757千円	機 械 装 置	646	車 輛 運 搬 具	169	合 計	87,573	建 物	10,797千円	機 械 装 置	51,070	工 具 器 具 備 品	15,202	構 築 物 他	2,009	取 り 壊 し 撤 去 費 用	6,078	合 計	85,159	売 上 高	5,290,031千円	当 期 商 品 仕 入 高	156,107	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,058,769	受 取 利 息	67,078	受 取 配 当 金	8,250	技 術 使 用 料 収 入	135,768	そ の 他 の 収 益	137,611	<p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">294,079千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,083</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">11,429</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">15,967</td> </tr> <tr> <td>取 り 壊 し 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">6,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,554</td> </tr> </table> <p>※ 7. 特別退職金は希望退職者 1 名に支給した割増加算金です。</p> <p>※ 8. 関係会社整理損は海外子会社 1 社に対する貸倒れ損です。</p> <p>※ 9. 同 左</p> <p>※ 10. 過年度法人税等には、過年度住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">5,845,508千円</td> </tr> <tr> <td>当 期 商 品 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">239,685</td> </tr> <tr> <td>当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td> <td style="text-align: right;">6,574,473</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">64,501</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">92,965</td> </tr> <tr> <td>技 術 使 用 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">135,087</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 収 益</td> <td style="text-align: right;">71,661</td> </tr> </table>	土 地	294,079千円	機 械 装 置	3	合 計	294,083	建 物	3,248千円	構 築 物	1,072	機 械 装 置	11,429	車 輛 運 搬 具	400	工 具 器 具 備 品	15,967	取 り 壊 し 撤 去 費 用	6,436	合 計	38,554	売 上 高	5,845,508千円	当 期 商 品 仕 入 高	239,685	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	6,574,473	受 取 利 息	64,501	受 取 配 当 金	92,965	技 術 使 用 料 収 入	135,087	そ の 他 の 収 益	71,661
土地・建物・構築物	86,757千円																																																																				
機 械 装 置	646																																																																				
車 輛 運 搬 具	169																																																																				
合 計	87,573																																																																				
建 物	10,797千円																																																																				
機 械 装 置	51,070																																																																				
工 具 器 具 備 品	15,202																																																																				
構 築 物 他	2,009																																																																				
取 り 壊 し 撤 去 費 用	6,078																																																																				
合 計	85,159																																																																				
売 上 高	5,290,031千円																																																																				
当 期 商 品 仕 入 高	156,107																																																																				
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,058,769																																																																				
受 取 利 息	67,078																																																																				
受 取 配 当 金	8,250																																																																				
技 術 使 用 料 収 入	135,768																																																																				
そ の 他 の 収 益	137,611																																																																				
土 地	294,079千円																																																																				
機 械 装 置	3																																																																				
合 計	294,083																																																																				
建 物	3,248千円																																																																				
構 築 物	1,072																																																																				
機 械 装 置	11,429																																																																				
車 輛 運 搬 具	400																																																																				
工 具 器 具 備 品	15,967																																																																				
取 り 壊 し 撤 去 費 用	6,436																																																																				
合 計	38,554																																																																				
売 上 高	5,845,508千円																																																																				
当 期 商 品 仕 入 高	239,685																																																																				
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	6,574,473																																																																				
受 取 利 息	64,501																																																																				
受 取 配 当 金	92,965																																																																				
技 術 使 用 料 収 入	135,087																																																																				
そ の 他 の 収 益	71,661																																																																				

(1 株 当 り 情 報)

	第 50 期	第 51 期
1 株 当 り 純 資 産	315円21銭	313円08銭
1 株 当 り 当 期 純 損 失	9 円00銭	2 円13銭

(重要な後発事象)

第 50 期 (自 平成 4 年 12 月 1 日 至 平成 5 年 11 月 30 日)	第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)														
	<p>当社と共立エコー物産株式会社は経済環境の変化と農業構造の変化が顕著となっている業界の動向に鑑み、製販一体の事業運営で市場ニーズに密着した製品開発やコスト低減、サービス向上の推進、シェアアップならびに新事業推進体制の強化を図り、また、将来の内外にわたる情勢の変化に備えるとともに、経営資源の一元化による事業の効率化と体質の強化を図るため平成 6 年 12 月 27 日合併契約書に調印し、平成 7 年 2 月 24 日開催の合併承認総会において、合併契約書の承認を受け、平成 7 年 6 月 1 日に共立エコー物産株式会社と合併することといたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とし、共立エコー物産株式会社を解散会社とする。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行及び割当 当社は合併に際して、額面普通株式（1株の額面金額50円）7,500,000株発行し、合併期日現在の共立エコー物産株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する共立エコー物産株式会社の株式（1株の額面金額500円）1株につき当社の株式7.5株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(3) 資本金の増加 当社は合併新株式の発行による資本金の額を、375,000千円増加し、増加後の資本金の額を、5,207,759千円とする。</p> <p>(4) 合併期日 合併期日は平成 7 年 6 月 1 日とする。</p> <p>(5) 資産、負債等の承継 共立エコー物産株式会社は合併期日の前日における共立エコー物産株式会社の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書を基礎とし、その資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継ぐ。</p> <p>(6) 解散会社の最近事業年度の資産・負債の状況</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表 (平成 6 年 11 月 30 日現在) (単位 千円)</p> <table border="1" data-bbox="821 1742 1439 2033"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流 動 資 産</td> <td>7,045,115</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td>979,973</td> </tr> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td>8,025,088</td> </tr> <tr> <td>流 動 負 債</td> <td>5,915,929</td> </tr> <tr> <td>固 定 負 債</td> <td>500,105</td> </tr> <tr> <td>負 債 合 計</td> <td>6,416,034</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	流 動 資 産	7,045,115	固 定 資 産	979,973	資 産 合 計	8,025,088	流 動 負 債	5,915,929	固 定 負 債	500,105	負 債 合 計	6,416,034
科 目	金 額														
流 動 資 産	7,045,115														
固 定 資 産	979,973														
資 産 合 計	8,025,088														
流 動 負 債	5,915,929														
固 定 負 債	500,105														
負 債 合 計	6,416,034														

(4) 附属明細表

平成6年11月30日現在は次のとおりであります。

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

株	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
			円	株				
有 価 証 券		(株) 三菱銀行	50	258,692	214,131	214,131		
		(株) 新日本証券	50	5,356	7,471	2,299		
		(株) 東京証券	50	10,300	17,180	5,053		
		(株) アコム	50	2,000	11,289	7,182		
		(株) アデランス	50	3,300	10,083	8,353		
		(株) スクウェア	50	1,000	6,600	3,846		
		(株) 日本テレコム	50,000	1	4,700	3,463		
		(株) 日比谷総合設備	50	3,600	5,087	4,252		
		(株) 三国コカコーラボトリング	50	5,000	8,775	6,759		
		(株) ユーエスケー	50	2,000	4,780	3,574		
		(株) 第二電々	5,000	20	17,034	17,034		
		その他7銘柄		7,783	7,397	6,499		
		小計			299,052	314,528	282,450	
	投 資 有 価 証 券		(株) 第一勧業銀行	50	769,444	603,794	603,794	
			(株) 北海道拓殖銀行	50	1,408,068	301,830	301,830	
			(株) 横浜銀行	50	820,245	324,740	324,740	
			(株) 東京銀行	50	169,730	122,692	122,692	
		(株) 三和銀行	50	258,767	304,377	295,846		
		(株) 富士銀行	50	290,046	338,899	338,899		
		(株) 三菱信託銀行	50	457,012	367,166	367,166		
		(株) 中央信託銀行	50	10,000	27,867	12,496		
		(株) 東洋信託銀行	50	214,830	46,121	45,617		
		(株) 安田信託銀行	50	369,712	84,281	78,837		
		(株) ミクニ	50	83,998	10,853	10,853		
		(株) 豊和工業	50	115,762	7,915	7,915		
		(株) リケン	50	265,650	17,702	15,392		
		(株) N T N	50	122,797	14,183	13,183		
		(株) 澤藤電機	50	50,000	23,663	16,619		
		(株) カネコ種苗	50	23,100	34,628	21,990		
		(株) 三井物産	50	100,000	90,719	60,695		
	(株) マックス	50	17,117	11,268	10,890			
	ALLPOWER INDUSTRIES オーストラリアドル 160		146,387	35,066	35,066			
	その他8銘柄		81,779	16,626	16,555			
	小計			5,774,444	2,784,399	2,701,084		
	合計			6,073,496	3,098,927	2,983,534		

(単位 千円)

	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	公社債・国債および地方債	有価証券	アサヒビール(株)転換社債	45,000	45,000	42,314
セガエンタープライズ(株) "			20,000	20,000	17,099	
(株) クボタ "			15,000	15,000	14,505	
福山通運(株) "			25,000	25,000	22,901	
住友ベークライト(株) "			10,000	10,000	10,000	
転換社債その他8銘柄			48,000	48,000	41,067	
割引商工債券			25,000	24,584	24,584	
割引日本債券信用銀行債券			40,000	39,352	39,352	
小計		228,000	226,936	211,823		
投資有価証券		割引国債	3,000	2,265	2,265	
	利付東京銀行債券	10,000	10,000	10,000		
	小計	13,000	12,265	12,265		
合計			241,000	239,201	224,088	
	区分	種類および銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	その他の有価証券	有価証券	野村証券投資信託 マネー・マネージメント・ファンド	1,613	1,613	
新日本証券投資信託 マネー・マネージメント・ファンド			4,085	4,085		
野村証券投資信託 アジア成長株ファンド			60,167	60,167		
野村証券投資信託 フェアウェイ'94-05			30,000	30,000		
野村証券投資信託 プレイリ・スルー'94-05			20,000	20,000		
野村証券投資信託 夢楽章バランスファンド9312B			10,000	10,000		
野村証券投資信託 E. M. F. N. P. テソボノス			95,652	95,652		
新日本証券投資信託 マルチメディアオープン			29,673	29,673		
新日本証券投資信託 Nポート'94-7		10,000	10,000			
小計		261,193	261,193			
投資有価証券	ノムラマネージメント フューチャーズファンド	50,000	50,000			
	小計	50,000	50,000			
合計			311,193	311,193		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建築物	9,386,394	88,909	20,185	9,455,118	4,798,680	4,656,437	
機械装置	603,315	19,624	5,631	617,307	407,211	210,096	
車輦運搬具	6,883,018	161,292	132,300	6,912,010	5,046,532	1,865,478	
工具器具備品	111,181	11,301	5,323	117,160	91,556	25,603	
土地	10,425,558	525,557	142,076	10,809,040	9,758,624	1,050,416	
建設仮勘定	3,591,292	—	24,775	3,566,517	—	3,566,517	
	25,284	226,219	214,171	37,332	—	37,332	
計	31,026,045	1,032,904	544,462	31,514,487	20,102,604	11,411,883	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建築物	食堂・更衣室改装	(横須賀工場)	6,157千円
"	事務所・倉庫改装	(札幌市)	6,376
"	新工場屋根重ね葺き	(横須賀工場)	41,081
"	第1・2工場屋根重ね葺き	(盛岡工場)	8,860
機械装置	CNCタッピングセンター2件	(横須賀工場)	13,240
"	シリンダ加工専用機オーバーホール	()	11,000
"	排水処理設備	()	58,256
"	マグネダイカストマシン改良	()	5,150
"	超音波クランク軸洗浄装置	()	18,629
工具器具備品	真円度・円柱測定器	(青梅)	11,990
"	過流式エンジン動力計	()	5,650
"	金型		450,411
建設仮勘定	排水処理設備関係	(横須賀工場)	59,400
"	排ガス測定設備関係	(盛岡工場)	22,610

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

機械装置	精密ホーニング盤	(横須賀工場)	18,576
"	排水処理設備	()	24,712
"	研削盤	(盛岡工場)	35,600
工具器具備品	焼却炉	(青梅・横須賀工場)	18,204
"	金型		95,110
土地	賃貸用資産	(旭川市)	24,775

(ハ) 無形固定資産明細表

金額が総資産額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 共立エコー物産㈱	円 500	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	株	千円	株	千円	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	子会社
エコー・インコーポレイテッド	米ドル 1,000	8,267	1,254,611	1,254,611					8,267	1,254,611	1,254,611	"
追浜工業㈱	円 500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	"
テクノ共立㈱	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	"
神奈川機工㈱	円 500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
エコーレンテックス㈱	円 50,000	1,000	50,000	50,000					1,000	50,000	50,000	"
エコー産業㈱	円 500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
㈱ニューテック	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	"
メキシコ共立㈱	ペソ 1	800,000	124,121	124,121					800,000	124,121	124,121	"
双伸工業㈱	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	"
エコーウインドバレー㈱	円 50,000	452	22,600	22,600					452	22,600	22,600	"
鐵圧工業㈱	円 500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	関連会社
計		1,393,919	1,812,212	1,812,212	—	—	—	—	1,393,919	1,812,212	1,812,212	

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) 共立エコー物産㈱

会社の発行済株式総数100万株のうち、51万株を当社で所有し、当社役員のうち4名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。

(2) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数10,400株のうち、8,267株を当社で所有し、当社役員のうち4名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。

(3) 追浜工業㈱

会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(4) テクノ共立㈱

会社の発行済株式総数400株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の組立および部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(5) 神奈川機工㈱

会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。同社は当社製品の部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(6) エコーレンテックス㈱

会社の発行済株式総数1,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は主に当社製品のレンタル、技術サービスを行っております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(7) メキシコ共立㈱

会社の発行済株式総数923,166株のうち、800,000株を当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。

同社はメキシコにおける当社製品の販売会社であります。

なお、同社は平成7年6月の臨時株主総会で、会社の解散を決議しました。当社は債権の回収は不可能と判断し、債権全額277,164千円を貸倒損失として関係会社整理損として処理しました。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	テクノ共立㈱	300,000	510,000	540,000	270,000	平成7年4月30日	一括返済	無
	㈱ニューテック	75,000	20,000	5,000	90,000	平成6年12月28日	〃	〃
	エコーウインド パレール㈱	49,500	65,000	84,500	30,000	平成7年2月28日	〃	〃
	メキシコ共立㈱	72,749	10,515	83,264	—			
	計	497,249	605,515	712,764	390,000			
長期貸付金	エコーウインド パレール㈱	810,000	50,000	160,000	700,000	平成7年11月30日	一括返済	無
	双伸工業㈱	47,500	—	—	47,500	平成6年12月30日	〃	〃
	エコーウインド パレール㈱	4,000	4,500	6,000	2,500	平成7年3月31日	6ヶ月毎の 分割返済	〃
	メキシコ共立㈱	93,106	—	93,106	—			
	㈱ニューテック	10,000	—	—	10,000	平成6年12月5日	一括返済	無
計	964,606	54,500	259,106	760,000				
合 計	1,461,855	660,015	971,870	1,150,000				

(ト) 社債明細表

該当事項はありません。

(ア) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	512,000	—	—	512,000	
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	4,485,129	—	267,744	4,217,385	前期決算の損失金処理による減少
従業員福利施設積立金	20,000	—	—	20,000	
減価償却積立金	60,000	—	—	60,000	
別 途 積 立 金	3,751,000	—	150,000	3,601,000	前期決算の損失金処理による減少
計	8,828,129	—	417,744	8,410,385	

(イ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償 却 範 囲 額 (特別償却を含む) に対する過不足額		
						当期分	累 計	
有 形 固 定 資 産	建 物	9,455,118	396,360	4,798,680	4,656,437	50.75%	—	—
	構 築 物	617,307	29,909	407,211	210,096	65.96	—	—
	機 械 装 置	6,912,010	367,917	5,046,532	1,865,478	73.01	—	—
	車 輛 運 搬 具	117,160	12,767	91,556	25,603	78.14	—	—
	工 具 器 具 備 品	10,809,040	511,575	9,758,624	1,050,416	90.28	—	—
	計	27,910,636	1,318,529	20,102,604	7,808,032	70.02	—	—
無 形 固 定 資 産	電話施設利用権	1,707	84	475	1,231	27.82	—	—
	計	1,707	84	475	1,231	27.82	—	—
投 他 の 資 産 そ の 資 産	長期前払費用	209,578	40,531	141,794	67,783	67.65	—	—
	計	209,578	40,531	141,794	67,783	67.65	—	—
合 計	28,121,922	1,359,146	20,244,874	7,877,047		—	—	

(ロ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,133,329	63,153	—	60,120	1,136,361	
補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金	38,171	18,789	—	38,171	18,789	
退 職 給 与 引 当 金	1,666,842	76,738	38,763	10,206	1,694,611	

- (注) 1. 貸倒引当金・補用部品在庫調整引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。
2. 退職給与引当金の「その他」は適格退職年金制度の移行に伴う超過額を過去勤務費用の掛金期間(12年)で償却した額であります。
3. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類		金 額
現 金		19,134
預金の種類	当 座 預 金	11,879
	普 通 預 金	1,037,436
	通 知 預 金	1,450,000
	定 期 預 金	636,500
計		3,135,816
合 計		3,154,951

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 (株)	424,606	
共 立 エ コ ー 物 産 (株)	174,293	
関 東 共 立 エ コ ー (株)	164,596	
西 部 共 立 エ コ ー (株)	160,458	
エ コ ー レ ン テ ッ ク ス (株)	116,030	
東 北 共 立 エ コ ー (株)	79,994	
エ コ ー ウ イ ン ド バ レ ー (株)	76,415	
内 村 精 工 (株)	64,935	
三 国 商 工 (株)	63,202	
九 州 共 立 エ コ ー (株)	49,123	
そ の 他	422,702	中部共立エコー(株)他
合 計	1,796,359	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受取手形	割引手形	合 計
平成 6 年 12 月	301,411	745,000	1,046,411
平成 7 年 1 月	275,287	540,000	815,287
” 2 月	455,839	455,000	910,839
” 3 月	620,866	—	620,866
” 4 月	106,275	—	106,275
” 5 月以降	36,679	—	36,679
合 計	1,796,359	1,740,000	3,536,359

ハ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 (株)	1,252,383	
米 国 三 井 物 産 (株)	599,589	
共 立 エ コ ー 物 産 (株)	288,339	
エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド	232,442	
S P O T R A D I O S D N B H D	218,657	
東 京 ペ ー パ ー マ シ ナ リ ー サ ー ビ ス (株)	32,445	
日 本 サ イ エ ン ス (株)	23,463	
(株) こ う べ 技 研	21,871	
西 部 共 立 エ コ ー (株)	21,707	
宮 崎 基 礎 建 設 (株)	21,630	
そ の 他	396,670	(有) 内村精工他
合 計	3,109,199	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(D)}{(B)} \times 1/12$
売 掛 金	2,526,197	25,992,915	25,409,913	3,109,199	89.09%	1.43月

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	芝 管 理 機 械	38,269
	農 業 用 管 理 機 械 他	33,586
	計	71,855
製 品	林 業 機 械	1,757,855
	農 業 用 管 理 機 械	1,199,694
	そ の 他	277,553
計	3,235,103	
原 材 料	鋼 材	10,654
	生 産 用 部 分 品	503,816
	計	514,470
仕 掛 品	林 業 機 械 他	318,013
補 用 部 品	補 修 用 部 品	943,964
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	37,052
合 計	計	5,120,459

ホ 未 収 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テ ク ノ 共 立 ㈱	56,989	出向者給与、賞与、退職金負担金他
エ コ ー レ ン テ ッ ク ス ㈱	33,800	〃
双 伸 工 業 ㈱	30,261	〃
㈱ ニ ュ ー テ ッ ク	24,455	〃
神 奈 川 機 工 ㈱	20,154	〃
エ コ ー 産 業 ㈱	12,723	〃
追 浜 工 業 ㈱	11,489	〃
共 立 エ コ ー 物 産 ㈱	8,416	合併比率算定費用他
そ の 他	12,762	
合 計	211,053	

へ 滞 留 営 業 債 権

(単位 千円)

項 目	金 額
債務返済困難国に対する滞留営業債権	1,073,208

(2) 負 債 の 部

イ 支 払 手 形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
神 奈 川 機 工 ㈱	455,834	
追 浜 工 業 ㈱	360,618	
㈱ 岡 山	139,116	
武 蔵 野 運 送 ㈱	114,520	
大 成 工 材 ㈱	114,020	
㈱ 日 本 ウ ォ ル プ ロ ー	111,636	
N T N ㈱	102,809	
大 生 産 業 ㈱	99,210	
鍛 圧 工 業 ㈱	96,261	
日 本 特 殊 炉 材 ㈱	86,370	
そ の 他	1,996,380	㈱野島製作所他
合 計	3,676,778	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 6 年 12 月	870,277
平 成 7 年 1 月	835,022
〃 2 月	954,745
〃 3 月	1,016,733
合 計	3,676,778

口 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テ ク ノ 共 立 株	338,996	
神 奈 川 機 工 株	118,263	
追 浜 工 業 株	99,876	
米 国 三 井 物 産 株	88,615	
株 岡 山	37,230	
大 成 工 材 株	34,147	
双 伸 工 業 株	28,750	
大 生 産 業 株	27,463	
株 日 本 ウ ォ ル プ ロ ー	26,433	
鍛 圧 工 業 株	25,904	
そ の 他	561,304	NTN株他
合 計	1,386,988	

ハ 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返 済 期 限	担 保
株 第 一 勧 業 銀 行 荻 窪 支 店	560,000	運 転 資 金	平 成 7 年 11 月 17 日	一 部 担 保 付 (工 場 財 団)
株 北 海 道 拓 殖 銀 行 荻 窪 支 店	560,000	"	平 成 7 年 7 月 21 日	"
株 横 浜 銀 行 新 宿 支 店	490,000	"	平 成 7 年 11 月 17 日	無 担 保
株 東 京 銀 行 新 宿 支 店	440,000	"	平 成 7 年 10 月 20 日	"
農 林 中 央 金 庫 本 店	370,000	"	平 成 7 年 8 月 11 日	"
株 三 和 銀 行 武 蔵 境 支 店	120,000	"	平 成 7 年 8 月 25 日	"
株 富 士 銀 行 三 鷹 支 店	131,152	"	平 成 7 年 3 月 16 日	"
株 さ く ら 銀 行 三 鷹 支 店	100,000	"	平 成 7 年 6 月 23 日	"
三 菱 信 託 銀 行 株 吉 祥 寺 支 店	100,000	"	平 成 7 年 11 月 30 日	"
中 央 信 託 銀 行 株 吉 祥 寺 支 店	100,000	"	平 成 7 年 11 月 10 日	"
東 洋 信 託 銀 行 株 三 鷹 支 店	100,000	"	平 成 7 年 11 月 2 日	"
安 田 信 託 銀 行 株 三 鷹 支 店	100,000	"	平 成 7 年 11 月 20 日	"
合 計	3,171,152			

ニ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 賞 与	596,711
租 税 公 課	84,976
販 売 手 数 料	24,056
そ の 他	336,967
合 計	1,042,711

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
富 士 化 水 工 業 (株)	54,000
(株) 岡 山	14,575
(株) 三 協 精 機 製 作 所	11,000
(株) 徳 島 金 型	10,800
松 内 電 器 工 業 (株)	7,830
(有) 日 進 木 型 製 作 所	7,590
そ の 他	121,341
合 計	227,136

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 6 年 12 月	26,069
平 成 7 年 1 月	29,874
” 2 月	123,081
” 3 月	48,111
合 計	227,136

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性のある有価証券

(単位 千円)

種 類	第50期 (平成5年11月30日現在)			第51期 (平成6年11月30日現在)		
	貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	256,597	557,676	301,079	282,701	644,832	362,131
債 券	—	—	—	147,887	147,038	△ 849
そ の 他	101,572	101,958	385	129,841	112,115	△ 17,725
小 計	358,169	659,634	301,465	560,430	903,986	343,556
2. 固定資産に属するもの						
株 式	2,244,878	5,471,193	3,226,315	2,657,167	5,727,978	3,070,810
債 券	38,558	42,809	4,251	12,265	13,025	759
そ の 他	30,000	29,223	△ 777	—	—	—
小 計	2,313,436	5,543,226	3,229,789	2,669,433	5,741,003	3,071,570
合 計	2,671,605	6,202,861	3,531,255	3,229,863	6,644,989	3,415,126

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 - ③ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 …… 基準価格であります。
 - ④ 非 上 場 債 券 の 時 価 相 当 額 の 算 定 は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格であります。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 50 期	第 51 期
① 流動資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,558千円	—千円
非 上 場 債 券	5,000千円	—千円
割 引 金 融 債	63,402千円	63,936千円
マネー・マネージメント・ファンド	92,474千円	5,699千円
E.M.F.N.Pテソボノス(非上場外国債券)	—千円	95,652千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—千円	30,000千円
② 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,852,128千円	1,856,128千円
(うち関係会社株式)	(1,812,212千円)	(1,812,212千円)
ムラ・マネージメント・フューチャーズ・ファンド	—千円	50,000千円

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

4. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 50 期 (4/12~5/11)	第 51 期 (5/12~6/11)	第 51 期 中 間 期 (5/12~6/5)	第 52 期 中 間 期 (6/12~7/5)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入	27,223	24,719	12,230	11,590
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	243	249	166	160
		(2) そ の 他	814	491	83	60
		小 計 (A)	28,280	25,459	12,479	11,810
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	127	336	67	—
		(2) 投資有価証券売却	1,357	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	122	802	573	110
		(4) そ の 他 の 収 入	711	180	36	70
	小 計 (B)	2,317	1,318	676	180	
	収 入 合 計 (C=A+B)	30,597	26,777	13,155	11,990	
	支 出	1. 営 業 支 出				
	(1) 原材料又は商品仕入	16,921	14,648	7,169	8,087	
	(2) 人件費支出	5,086	4,845	2,353	2,540	
	(3) そ の 他	3,899	3,680	1,779	2,016	
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	349	225	129	130	
	(2) そ の 他	35	37	22	30	
	小 計 (D)	26,290	23,435	11,452	12,803	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	1,110	776	447	457	
	(2) 投資有価証券取得	579	360	88	—	
	(3) 貸付金(短期を含む)	600	664	453	—	
	(4) そ の 他 の 支 出	894	1,739	1,708	60	
	小 計 (E)	3,183	3,539	2,696	517	
	4. 決 算 支 出 等					
	(1) 配 当 金	166	—	—	—	
	(2) 法 人 税 等	91	58	10	144	
	(3) そ の 他	—	—	—	—	
	小 計 (F)	257	58	10	144	
	支 出 合 計 (G=D+E+F)	29,730	27,032	14,158	13,464	
	事 業 収 支 尻 (H=C-G)	867	△ 255	△ 1,003	△ 1,474	

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 50 期 (4/12~5/11)	第 51 期 (5/12~6/11)	第 51 期 中 間 期 (5/12~6/5)	第 52 期 中 間 期 (6/12~7/5)		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	3,577	4,159	1,509	1,400
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	—	100	100	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	1,500	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		5,077	4,259	1,609	1,400
	支 出	1. 短期借入金返済	3,882	4,265	1,125	400
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	300	400	200	200
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		4,182	4,665	1,325	600	
資金調達収支尻 (K=I-J)		895	△ 406	284	800	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)		1,762	△ 661	△ 719	△ 674	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	29	—	—	
V 期首資金残高 (N)		2,837	4,599	4,599	3,909	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)		4,599	3,909	3,880	3,235	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 50 期		第 51 期		第 52 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	2,185	4,078	3,154	3,334	2,480
2. 市場性のある 一時所有の有価証券	652	521	755	546	755
合 計	2,837	4,599	3,909	3,880	3,235

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)資産の部 (イ)現金及び預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1.財務諸表 (4)附属明細表 (イ)有価証券明細表に記載しております。

(ハ) 消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	第 50 期		第 51 期		第 52 期
	通 期	通 期	上 期	上 期	上 期
割 引 手 形 額 (割 引 実 行 額)	12,432	10,096	4,906	4,390	4,390

5. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社22社および関連会社1社で構成され、農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン、環境整備機械、一般機械器具の製造、販売およびレンタルを主な内容とし、更にレクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

○ 農林業機械関連（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）

当社で製造するほか子会社テクノ共立㈱が製造しており、当社で仕入れています。

部品の一部については、子会社追浜工業㈱、神奈川機工㈱、非連結子会社双伸工業㈱、㈱ニューテックおよび関連会社鍛圧工業㈱から仕入れています。

当社で販売するほか子会社共立エコー物産㈱ほか国内販売子会社、海外子会社エコー・インコーポレイテッド、非連結子会社メキシコ共立㈱、ゴールデンイーグルディストリビューティング、主要株主（法人）三井物産㈱、主要株主が議決権の過半数を有する会社米国三井物産㈱を通じて販売されています。

○ その他

（環境整備機械、一般機械器具）

当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、子会社共立エコー物産㈱ほか国内販売子会社を通じて販売されています。

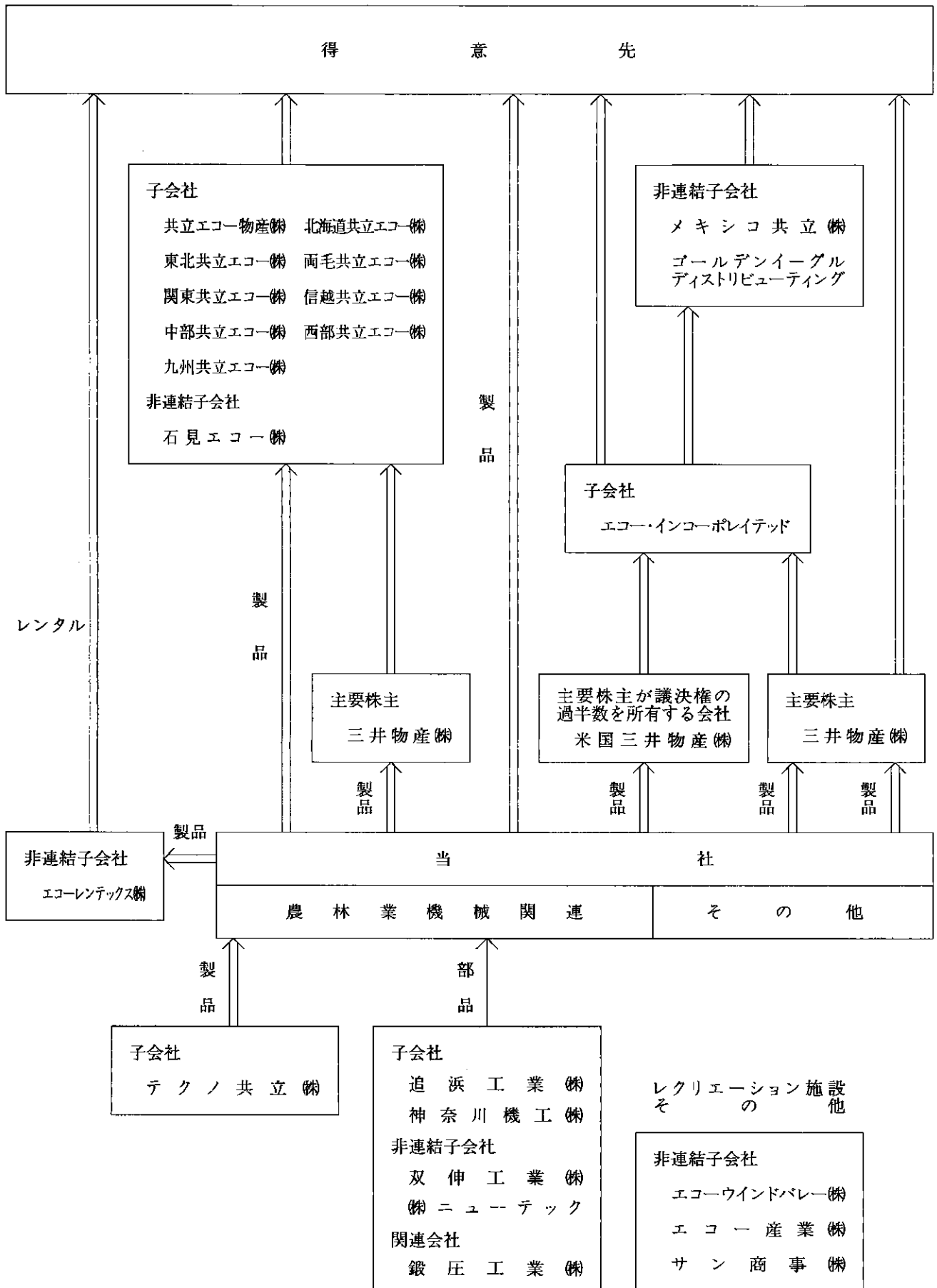
（レンタル）

当社で製造した製品のレンタルを非連結子会社エコーレンテックス㈱が行っています。

（レクリエーション施設運営ほか）

当社がボウリング場の運営を行っているほか、非連結子会社エコーウインドバレー㈱がパラグライダーの販売、スクール運営を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成4年12月1日～平成5年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、米国の景気回復が見られたものの、国内景気は民間設備投資や個人消費が落ち込み、さらに円高が加わり、一段と冷え込みました。また、欧州の景気は依然として停滞しました。

このような経済環境下の中で当農林業機械業界は、国内においては天候不順による冷害、さらに米の市場開放を控えた米作農家の先行き不安、林業市況の引続く低迷が重なり市況は厳しいものとなりました。また、欧州においても景気悪化により市場競争は一段と厳しくなりました。

このような状況下において、当社および連結子会社は新製品の開発、新販路の開拓、生産の合理化ならびに経費節減等に取り組みました。

その結果、共立エコー物産株式会社他11社の国内子会社および在外子会社エコー・インコーポレイテッドを連結対象とする売上高は452億45百万円（前連結会計年度462億14百万円）となりました。

損益面につきましては、販売価格の値上等により経常利益は10億92百万円（前連結会計年度4億56百万円）と大幅に改善されましたが、希望退職等による多額な特別損失発生があって、当期純損失38百万円（前連結会計年度当期純損失1億68百万円）となりました。

これを事業別に見ますと農林業機械関連事業は、天候不順による冷害等と欧州の景気悪化の影響を強く受け、需要は低迷し売上高は427億28百万円（前連結会計年度441億37百万円）と減少いたしました。営業利益は26億85百万円（前連結会計年度23億70百万円）と改善されました。

その他の事業につきましては、民間設備投資の停滞の影響を受けましたものの新製品を投入したことにより、売上高は25億17百万円（前連結会計年度20億77百万円）と増加しましたが、厳しい価格競争の中で63百万円の営業損失（前連結会計年度営業利益32百万円）となりました。

当連結会計年度（平成5年12月1日～平成6年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、米国景気は好調に推移しましたが、国内景気は民間設備投資の低迷、為替の急激な円高により回復感のないまま推移しました。また、欧州の景気回復は緩やかなものとなりました。

共立エコー物産株式会社他11社の国内子会社および在外子会社エコー・インコーポレイテッドを連結対象とする売上高は426億30百万円（前連結会計年度452億45百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は8億72百万円（前連結会計年度10億92百万円）となり、当期純利益は1億25百万円（前連結会計年度当期純損失38百万円）となりました。

これを事業別に見ますと農林業機械関連事業は、市況の低迷により、売上高は404億97百万円（前連結会計年度427億28百万円）となり、営業利益は24億39百万円（前連結会計年度26億85百万円）となりました。

その他の事業につきましては、民間設備投資の低迷の影響を受け、売上高は21億32百万円（前連結会計年度25億17百万円）となり、厳しい価格競争の中で1億47百万円の営業損失（前連結会計年度営業損失63百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当社および連結子会社の研究開発につきましては、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易さ、安全面、地球環境を重要視した開発を行なっています。当グループの主要事業分野であります農林業用管理機械を始め、その他分野製品、部品も積極的に開発を行なっております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,545百万円であります。

主な研究開発

- ・排気ガス規制対応エンジンの研究開発

2ストロークエンジン、1995年カリフォルニア排気ガス規制対応をエンジン全般に広げ研究開発を進めました。

- ・農林業機械関連製品の研究開発

走行型畦草刈機、水田乗用管理機用アタッチメント、畑作・果樹管理を目的とした高所作業車、小型運搬車等の開発を行ないました。

また、刈払機、チェーンソー等の全モデルに渡りヨーロッパ安全規制に対応出来る様、各種改造、改良を進めました。

- ・新分野製品等の研究開発

物流関連機械としての結束機、製函機等の開発、また、2輪車、4輪車、マリンエンジン等のエンジン回転の測定に使用する多機能エンジン回転計の開発、2輪車スペシャルパーツとしてのモペット用マグネトーを始め各種マグネトーの開発を行ないました。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)以下「連結財務諸表」という。に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、当連結会計年度からセグメント情報を注記しております。

また、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

(ロ) 前連結会計年度(平成4年12月1日から平成5年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成5年12月1日から平成6年11月30日まで)の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成5年11月30日現在)			当連結会計年度末 (平成6年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,022,657			4,638,755	
2. 受取手形及び売掛金※2		11,211,871			12,159,096	
3. 有価証券		1,017,427			1,132,472	
4. 棚卸資産		11,634,610			11,180,202	
5. 未収金※2		102,891			109,180	
6. その他		527,181			461,156	
7. 貸倒引当金		△ 150,431			△ 155,117	
8. 補用部品在庫調整引当金		△ 38,171			△ 18,789	
流動資産合計		30,328,037	60.2		29,506,956	60.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物※1	12,526,211			12,506,808		
減価償却累計額	5,821,804	6,704,406		6,182,443	6,324,364	
2. 機械装置※1	8,245,072			7,340,575		
減価償却累計額	5,770,206	2,474,865		5,115,497	2,225,077	
3. 土地※1		4,881,790			4,939,512	
4. 建設仮勘定		29,034			54,432	
5. その他	12,204,552			12,238,795		
減価償却累計額	10,713,165	1,491,386		10,821,218	1,417,576	
有形固定資産合計		15,581,483	30.9		14,960,964	30.5
(2) 無形固定資産		28,632	0.1		30,095	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂		2,837,101			3,180,657	
2. 長期貸付金※2		1,005,336			781,518	
3. 長期更生債権		43,183			16,564	
4. 滞留営業債権		1,073,208			1,073,208	
5. その他		532,075			504,612	
6. 債権償却特別勘定		△ 17,963			—	
7. 貸倒引当金		△ 1,081,361			△ 1,084,406	
投資その他の資産合計		4,391,582	8.7		4,472,154	9.1
固定資産合計		20,001,699	39.7		19,463,214	39.7
III 連結調整勘定		22,566	0.1		15,044	0.0
資産合計		50,352,302	100.0		48,985,215	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成5年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成6年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金※2	11,451,188		12,577,144	
2. 短期借入金	7,680,095		6,969,203	
3. 一年以内返済の長期借入金	400,400		400,400	
4. 未払事業税等	74,423		80,708	
5. 未払法人税等	355,825		195,749	
6. 未払費用	1,354,095		1,459,454	
7. その他	2,060,721		464,547	
流動負債合計	23,376,751	46.4	22,147,209	45.2
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	648,680		323,560	
2. 退職給与引当金	2,652,967		2,674,392	
3. その他	82,741		79,667	
固定負債合計	3,384,388	6.7	3,077,619	6.3
III 為替換算調整勘定	134,247	0.3	106,520	0.2
IV 少数株主持分	2,848,995	5.7	2,961,497	6.1
負債合計	29,744,383	59.1	28,292,846	57.8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	4,832,759	9.6	4,832,759	9.9
II 資本準備金	6,148,174	12.2	6,148,174	12.6
III 利益準備金	512,000	1.0	512,000	1.0
IV その他の剰余金	9,115,413	18.1	9,199,686	18.7
	20,608,347	40.9	20,692,620	42.2
V 自 己 株 式	△ 428	0.0	△ 251	0.0
資本合計	20,607,918	40.9	20,692,369	42.2
負債・資本合計	50,352,302	100.0	48,985,215	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高	45,245,428	100.0	%	42,630,012	100.0	%
II 売 上 原 価	31,561,427	69.8		29,666,848	69.6	
売 上 総 利 益	13,684,000	30.2		12,963,164	30.4	
III 販売費及び一般管理費 ※1	12,545,621	27.7		11,966,463	28.1	
営 業 利 益	1,138,379	2.5		996,700	2.3	
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	234,122			139,230		
2. 受 取 配 当 金	58,630			66,086		
3. 有 価 証 券 売 却 益	434,026			221,347		
4. そ の 他 の 収 益	287,851	1,014,630	2.2	246,572	673,237	1.6
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	727,698			580,546		
2. 為 替 差 損	194,327			71,975		
3. そ の 他 の 費 用	138,841	1,060,867	2.3	145,002	797,524	1.9
経 常 利 益		1,092,142	2.4		872,414	2.0
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	88,378			294,380		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	868,369			—		
3. 補 用 部 品 在 庫 調 整 額	3,754			19,381		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5,248	965,749	2.1	—	313,762	0.8
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	98,561			44,829		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,135			—		
3. 役 員 退 職 慰 労 金	105,800			12,530		
4. 特 別 退 職 金	848,081			17,948		
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	375,309			—		
6. 過 年 度 事 業 税	—			2,442		
7. 関 係 会 社 整 理 損	—			277,164		
8. 貸 倒 損 失	—	1,433,888	3.1	21,796	376,710	0.9
税金等調整前当期純利益		624,004	1.4		809,466	1.9
法人税及び住民税額		450,464	1.0		517,566	1.2
過年度法人税及び過年度住民税		—			13,807	0.1
少数株主持分への振替利益		190,366	0.4		134,225	0.3
連結調整勘定当期償却による利益減少額(減算)		—			7,522	0.0
連結調整勘定当期償却による利益増加額(加算)		3,609	0.0		—	
為替換算調整勘定(減算)		25,051	0.1		11,318	0.0
当期純利益		—			125,027	0.3
当期純損失		38,268	△ 0.1		—	

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		9,310,998		9,115,413
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	17,000		—	
2. 配当金	169,627	186,627	—	—
III 当期純利益		—		125,027
当期純損失		38,268		—
IV 為替換算調整勘定(減算)		—		40,754
為替換算調整勘定(加算)		29,311		—
V その他の剰余金期末残高		9,115,413		9,199,686

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
項 目 (1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社の数 ② 連結子会社名 ③ 非連結子会社の数	13 社 (国内子会社) 共立エコー物産(株)、北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、両毛共立エコー(株)、関東共立エコー(株)、信越共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、神奈川機工(株)、テクノ共立(株)、以上12社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド以上1社 11 社 主要な非連結子会社は、エコーレンテックス(株)、(株)ニューテック、双伸工業(株)、メキシコ共立(株)であります。 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率4.6%、売上高比率6.5%、利益比率4.9%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 (総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。 なお、当年度においては、連結会社の当期純損益が著しく小さいため最近5年間の平均により利益比率を算出しております。	同 左 同 左 同 左 9 社 主要な非連結子会社は、エコーレンテックス(株)、(株)ニューテック、双伸工業(株)、メキシコ共立(株)であります。 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率4.4%、売上高比率6.0%、利益比率5.7%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 (総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社は、エコーレンテックス(株)他11社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。	非連結子会社および関連会社は、エコーレンテックス(株)他9社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
(4) 会計処理基準に関する事項	当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(a) 重要な資産の評価基準	製品・仕掛品……総平均法による原価法 商 品……先入先出法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原 価法による原価法 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…… 移動平均法による原価法	同 左
(b) 減価償却資産の減価償却の方法	主として法人税法に規定する償却方法と 同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定 率 法 無形固定資産……定 額 法	同 左
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金	従業員の退職金支払に備えるため退職金 規定に基づき、現価方式により期末要支 給額の100分の50相当額を計上しており ます。 なお、当期においては、大幅な退職者の 発生による退職給与引当金取崩があり、 期末要支給額の100分の50に不足をきた したので、この設定不足額を補充しまし た。この金額は特別損失に計上しており ます。	従業員の退職金支払に備えるため退職金 規定に基づき、現価方式により期末要支 給額の100分の50相当額を計上しており ます。
貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒れによる損 失に備えるため、法人税法の規定に基づ き法定繰入率による引当に加え、個別の 債権について回収可能性を勘案して計上 しております。	同 左
(d) 外貨建債権債務の換算基 準 短期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場による円 換算額を付すこととしております。 なお、一部については為替予約レートに より換算しております。	同 左
長期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場	同 左
投資有価証券	取得時または発生時の為替相場	同 左
(e) 在外連結子会社の会計処 理基準	在外連結子会社エコー・インコーポレイ テッドが採用している会計処理基準は、 米国で一般に公正妥当と認められる基準 によっており、親会社が採用している基 準と重要な差異はありません。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(f) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	同 左
(g) 適格退職年金制度	当社および連結子会社（追浜工業株式会社、神奈川機工株式会社、テクノ共立株式会社、在外子会社を除く）は、適格退職年金制度（退職金のうち45%相当分）を採用しております。	連結子会社（追浜工業株式会社、神奈川機工株式会社、テクノ共立株式会社、在外子会社を除く）は、定年退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金のうち45%相当分）を採用しております。なお、当社は平成6年1月1日より55歳以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金のうち58%相当分）に移行しました。
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は最終の株式取得日を基準とする一括法により行っており、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としております。連結調整勘定は以後5年間で均等償却しております。	同 左
(6) 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の取引から生じた未実現利益は全額消去法を採用し全額親会社の剰余金より控除しております。	同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月企業会計審議会報告）に定める方法により行っております。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成4年12月1日) (至 平成5年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成5年12月1日) (至 平成6年11月30日)
<p>有価証券売却益は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期は営業外収益のその他に8,361千円含まれております。</p>	—

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 437,282千円 建 物 728,361 機 械 装 置 107,226 合 計 1,272,870			※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 437,282千円 建 物 678,100 機 械 装 置 92,263 合 計 1,207,647		
② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 465,488千円 建 物 102,375 投 資 有 価 証 券 501,139 合 計 1,069,003 上記は、長期借入金621,800千円、一年以内返済の長期借入金400,400千円、短期借入金600,000千円および未払費用984千円の担保です。			② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 465,488千円 建 物 96,419 投 資 有 価 証 券 570,596 合 計 1,132,503 上記は、長期借入金211,400千円、一年以内返済の長期借入金400,400千円、短期借入金600,000千円および未払費用972千円の担保です。		
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。			※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。		
流動資産	受取手形及び売掛金 未 収 金	662,931千円 97,829	流動資産	受取手形及び売掛金 未 収 金	341,082千円 101,943
固定資産	投資有価証券(株式) 長 期 貸 付 金	314,274 976,473	固定資産	投資有価証券(株式) 長 期 貸 付 金	298,928 760,000
流動負債	支払手形及び買掛金	143,093	流動負債	支払手形及び買掛金	188,494
3. 偶 発 債 務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 非連結子会社及び関連会社 349,143千円 従業員持家ローン 215,787 農 機 ロ ー ン 等 1,435,000 合 計 1,999,930			3. 偶 発 債 務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 東北共立エコー農機商業協同組合 500,000千円 関東共立エコー農機商業協同組合 300,000 九州共立エコー農機商業協同組合 200,000 中部共立エコー農機商業協同組合 150,000 北海道共立エコー農機商業協同組合 120,000 信越共立エコー農機商業協同組合 100,000 農 機 ロ ー ン 65,000 エルデンイーグルディストリビューティング 297,000 双 伸 工 業 (株) 22,293 従業員持家ローン 163,366 合 計 1,917,659 前連結会計年度 東北共立エコー農機商業協同組合 500,000千円 関東共立エコー農機商業協同組合 300,000 九州共立エコー農機商業協同組合 200,000 中部共立エコー農機商業協同組合 150,000 北海道共立エコー農機商業協同組合 120,000 信越共立エコー農機商業協同組合 100,000 農 機 ロ ー ン 65,000 エルデンイーグルディストリビューティング 326,850 双 伸 工 業 (株) 22,293 従業員持家ローン 215,787 合 計 1,999,930		
4. 受取手形割引高は1,313,235千円です。 (うち非連結子会社受取手形割引高30,496千円)			4. 受取手形割引高は995,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません)		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。	※1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。
	荷造梱包費 238,232千円		荷造梱包費 232,339千円
	運賃倉庫料 1,294,605		運賃倉庫料 1,190,299
	広告宣伝費 709,798		広告宣伝費 628,053
	給料手当 3,222,589		給料手当 2,942,461
	退職給与引当金繰入額 232,908		退職給与引当金繰入額 219,302
	従業員賞与 747,852		従業員賞与 880,638
	技術研究費 1,668,523		技術研究費 1,545,911
	旅費交通費 331,873		旅費交通費 407,332
	減価償却費 446,147		減価償却費 414,620
	貸倒引当金繰入額 10,542		貸倒引当金繰入額 11,095
	なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。		なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。
	販売費 63% 一般管理費 37%		販売費 61% 一般管理費 39%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	334円86銭	336円23銭
1株当たり当期純損失	63銭	一銭
1株当たり当期純利益	一銭	2円03銭

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去	連 結
I 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,497,549	2,132,463	42,630,012	—	42,630,012
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	154,621	154,621	(154,621)	—
計	40,497,549	2,287,084	42,784,633	(154,621)	42,630,012
II 営 業 費 用(IIIを除く)	38,058,257	2,434,590	40,492,847	(119,212)	40,373,634
配賦不能営業費用控除前営業利益 又は営業損失(△)	2,439,292	△ 147,505	2,291,786	(35,408)	2,256,378
III 配賦不能営業費用					1,259,677
営 業 利 益					996,700

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 農林業機械関連事業………チェンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン
 (2) そ の 他 の 事 業………焼却炉、精密加工機械、資産賃貸、ボウリング場
 3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日				
	国 内	在 外	計	消 去	連 結
I 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,802,826	11,827,185	42,630,012	—	42,630,012
(2) セグメント間の内部売上高	6,735,010	253,030	6,988,041	(6,988,041)	—
計	37,537,837	12,080,216	49,618,053	(6,988,041)	42,630,012

(ハ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

当連結会計年度

- ① 海外売上高……… 15,765,026千円
 ② 連結売上高に占める海外売上高の割合……… 37.0%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) セグメント情報

前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度のセグメント情報は、連結財務諸表の注記として記載しております。

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去	連 結
I 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,728,027	2,517,400	45,245,428	—	45,245,428
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	350,430	350,430	(350,430)	—
計	42,728,027	2,867,831	45,595,859	(350,430)	45,245,428
II 営 業 費 用(IIIを除く)	40,042,046	2,930,833	42,972,879	(223,967)	42,748,912
配賦不能営業費用控除前営業利益 又は営業損失(△)	2,685,981	△ 63,002	2,622,979	△ 126,463	2,496,515
III 配賦不能営業費用					1,358,135
営 業 利 益					1,138,379

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 農林業機械関連事業……チェーンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン

(2) その他の事業……焼却炉、精密加工機械、資産賃貸、ハウリング場

3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日				
	本 国	本国以外	計	消 去	連 結
I 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,708,476	12,536,952	45,245,428	—	45,245,428
(2) セグメント間の内部売上高	6,085,762	173,019	6,258,781	(6,258,781)	—
計	38,794,238	12,709,971	51,504,209	(6,258,781)	45,245,428

(ハ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度

① 海外売上高…… 17,514,112千円

② 連結売上高に占める海外売上高の割合…… 38.7%

(注) 海外売上高は、提出会社および本国に所在する連結子会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし連結会社間内部売上高を除く）です。

なお、当社の輸出高の状況は「第3 営業の状況 5. 販売実績」の項に記載してあります。

(5) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容	
				直 接 所 有	間 接 所 有			合 計
					共立エコー物産			
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクスズーリック	千米ドル 10,400	農林業機械の製造販売	% 79.5	% 0.0	% 79.5	(イ) 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの製造販売会社	
共立エコー物産(株)	東京都青梅市	千円 500,000	農林業機械の販売	51.0	0.0	51.0	(イ) 役員の兼任 4名 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会社	
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任していません。 (ロ) 営業上の取引 同 上	
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上	
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	13,500	同 上	0.0	77.8	77.8	同 上	
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	0.0	87.5	87.5	同 上	
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上	
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上	
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上	
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上	
追 浜 工 業 (株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会社	
神 奈 川 機 工 (株)	神奈川県横須賀市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 同 上	
テ ク ノ 共 立 (株)	東京都青梅市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の組立・部品製造会社	

- (注) 1. エコー・インコーポレイテッド、共立エコー物産(株)、神奈川機工(株)、テクノ共立(株)が特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(6) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 子 会 社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
エコーレンテックス㈱	東京都青梅市	50,000	レンタル 技術サービス	直接100%	兼任2名 出向3名	当社製品商品の 販売先	営業取引 以外の取引 資金の貸付	50,000	長貸付 期金	810,000	50,000	160,000	700,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)同社に対する資金の貸付の明細は「第5 経理の状況」の1.財務諸表(4)附属明細表(ㄨ)関係会社貸付金明細表に記載しております。

(2)貸付利率は短期プライムレートを参考に決定しており、現在は4.8%となっております。

(2) 主 要 株 主 (法人)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
三井物産㈱	東京都千代田区	179,326,000	商 社	直接 13.02%	なし	当社製品の販 売総代理店	営業取引 農林業機械 製品の販売	11,029,994	売掛金	900,068	11,355,440	11,003,125	1,252,383
									受取手形	431,514	6,821,453	6,828,361	424,606

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記売掛金及び受取手形には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 主要株主が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
米国三井物産㈱	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク	千ドル 350,000	商 社	当社の主 要株主三 井物産㈱ の子会社	なし	当社製品のア メリカでの販 売代理店	営業取引 農林業機械 製品の販売	3,341,910	売掛金	290,772	3,341,910	3,033,094	599,589

(注) 上記金額には、輸出取引のため消費税は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 梶 吉 秀 典 殿

作成日 平成6年2月25日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一



公認会計士

早野 勝 義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成4年12月1日から平成5年11月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成5年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成5年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成7年2月24日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成5年12月1日から平成6年11月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成6年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成6年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成7年6月1日付で共立エコー物産株式会社を吸収合併する。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

証券コード 6313

第7 株式事務の概要

決算期	11月30日	定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	該当なし
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成 4 年 12 月 1 日) 平成 6 年 2 月 28 日
及びその添付書類 (第 50 期) 至 平成 5 年 11 月 30 日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成 6 年 8 月 3 日
関東財務局長に提出。

自 平成 4 年 12 月 1 日 至 平成 5 年 11 月 30 日 事業年度 (第 50 期) の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書 ((第 51 期中) 自 平成 5 年 12 月 1 日) 平成 6 年 8 月 23 日
至 平成 6 年 5 月 31 日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書 平成 6 年 11 月 28 日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第 19 条第 2 項第 7 号 (合併) に基づく臨時報告書である。

(5) 臨時報告書の訂正報告書 平成 6 年 12 月 27 日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第 19 条第 2 項第 7 号 (合併) に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

第二部 保証会社情報

該当事項はありません。